アニュアルレポート 2017

横浜ゴム株式会社　2016年12月期

YOKOHAMA

1917年創業。おかげさまで100周年

横浜ゴムは日本の近代化に不可欠なゴム商品の国産を目的に「高級ゴム商品の製造を通じての社会貢献」を掲げ、1917年に横浜の地で創業しました。100周年を迎える2017年10月13日には新たなビジョンを掲げ、世界の皆様の豊かさに貢献できる企業としてさらなる成長を遂げる次の100年をスタートします。

100周年マーク

YOKOHAMAのアイデンティティでもある「5本の、赤いライン」をモチーフに、100周年のさらに先の未来に向けて力強く進んでいく情熱を表現しています。また、100の「00」の重なりは、お客様に必要とされるタイヤ・ゴムメーカーであり続けるために、皆様とともに次の100年を作り上げる姿勢を表現しています。

プロフィール

横浜ゴムは1917年に設立された世界有数のタイヤメーカーです。また、得意のゴム高分子技術をベースにホース、シーリング材・接着剤、工業資材、航空部品、ゴルフ用品など多彩なビジネスを展開しています。継続的な成長を目指し、タイヤ、その他の事業ともに国内および海外において確固たる地位を築くため、高機能商品の開発と生産・販売力の増強を積極的に進めています。

基本理念

心と技術をこめたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献します

経営方針

- 技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出す
- 独自の領域を切り拓き、事業の広がりを追求する
- 人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる
- 社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする

行動指針

- 自らを鍛え、自己ベストに挑戦する
- たがいに信頼し合い、ぶつかり合い、高め合う
- 外に向けて開かれた心を育てる

企業スローガン

すごいをさりげなく

目 次

1 ステークホルダーの皆様へ

2 決算ハイライト

4 中期経営計画「グランドデザイン100」

6 社長メッセージ

10 特集：生産財タイヤ事業の強化でさらなる成長を目指す

12 Yokohama at a Glance

14 事業の概況
- タイヤ
- MB（マルチプル・ビジネス）
- ATG

20 企業理念とCSR

26 コーポレート・ガバナンス

28 取締役・監査役・執行役員

30 海外の主な子会社・関連会社

32 日本の主な事業拠点

33 財務セクション

74 投資家向け情報

75 株式情報

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに含まれている将来に関する見通しや予測は、2016年12月末時点で入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、様々なリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

ステークホルダーの皆様へ

2016年度の世界経済は、米国は緩やかに成長、欧州は英国のEU離脱で不透明感が増し、中国では景気減速に一服感が見られました。一方国内は、年半ばまでは円高による輸出停滞が続いたものの、秋以降は公共投資、米国の大統領選の結果を受けた円安などで景気は緩やかに回復しました。しかし、主力のタイヤは円高や価格下落など市場環境の悪化で海外が伸び悩み、MBも需要低迷を主因に低調となりました。この結果、2016年度の連結売上高は前年同期比5.3 % 減の5,962億円、営業利益が同22.4%減の423億円、経常利益が同20.7%減の391億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同48.3%減の188億円の減収減益となりました。配当金は中間、期末ともに1株当たり26円、年間で1株当たり52円としました。

当社は中期経営計画「グランドデザイン100(GD100)」を2006年度にスタートさせました。3年間を1フェーズとし2015年度から2017年度にかけ、仕上げのフェーズⅣに取り組んでいます。フェーズⅣでは「成長力の結集～YOKOHAMAの可能性を結集して、次の100年を切り拓く～」をテーマとし、タイヤ事業、MB事業において様々な戦略を展開しています。詳しくはP.5をご覧ください。なお、財務目標として売上高7,700億円、営業利益800億円などを掲げてきましたが、外部環境などの変化により、2017年度の業績予想は計画に届かない見通しです。

2017年度の業績予想は売上高6,600億円(前年同期比10.7%増)、営業利益475億円(同12.2%増)、経常利益435億円(同11.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益300億円(同59.7 % 増)を計画しています。なお、2017年12月期期末決算から従来の日本基準に替えてIFRS(国際財務報告基準)を適用する予定で、IFRS準拠の数値(試算)では売上収益6,350億円、営業利益510億円となります。

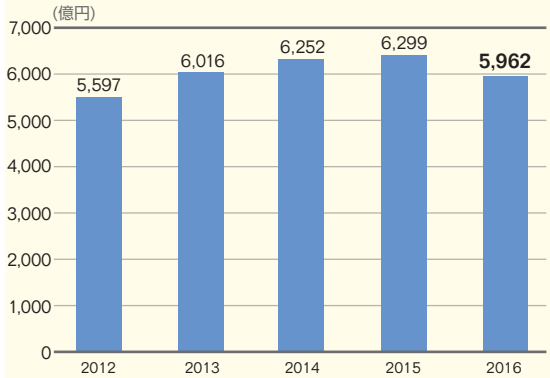
最後に当社は2017年10月に創業100周年を迎えます。当社では100周年という節目の年を実りある年にするとともに、さらに次の100年に向けて飛躍するべく決意を新たにしています。株主の皆様におかれましては、さらなるご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

代表取締役会長 (右)
南雲　忠信

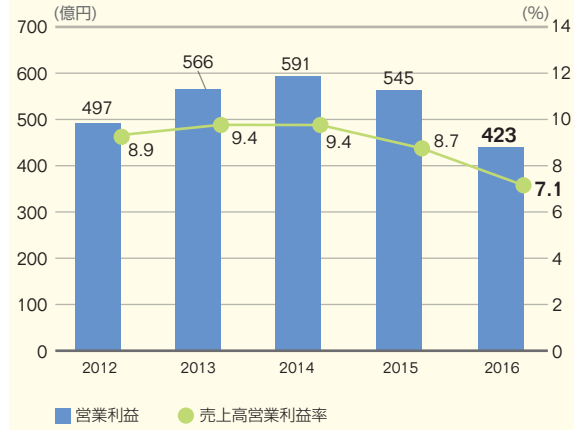
代表取締役社長
山石　昌孝

決算ハイライト

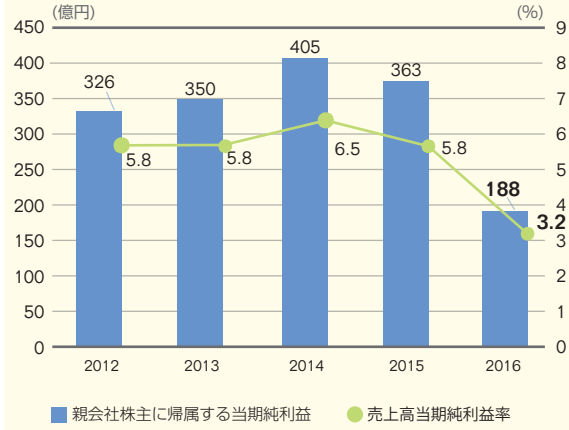
売上高



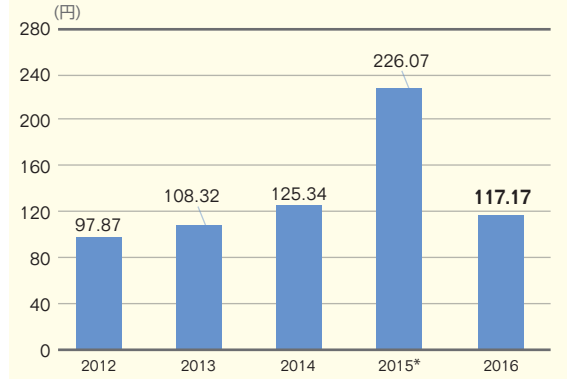
営業利益と売上高営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益と売上高当期純利益率

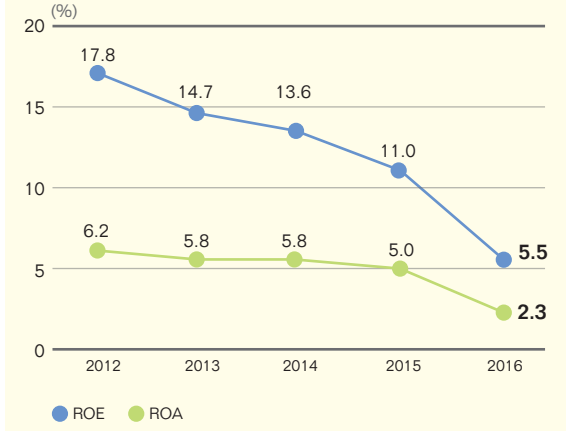


1株当たり当期純利益

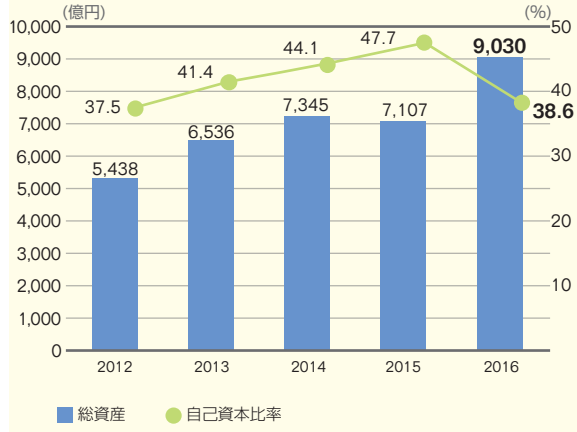


※2015年7月1日付で普通株式2株を1株とする併合を行っています。

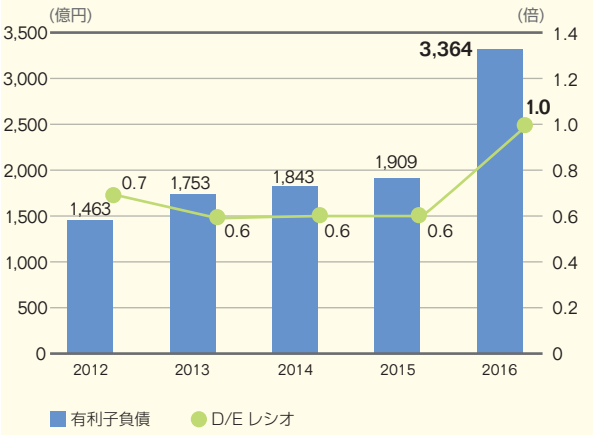
自己資本利益率(ROE)と総資産利益率(ROA)



総資産と自己資本比率

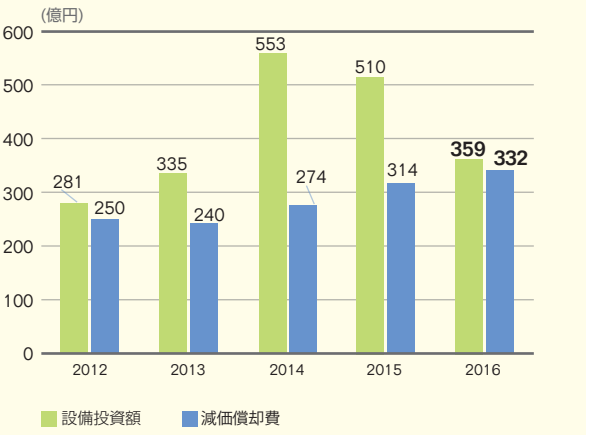


有利子負債とD/Eレシオ※

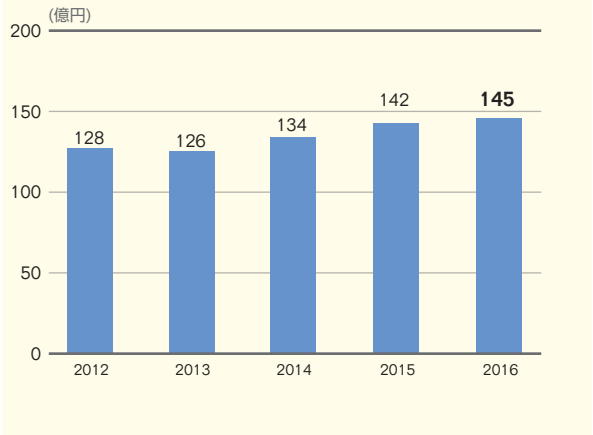


※有利子負債 ÷ 純資産（非支配株主持分を除く）

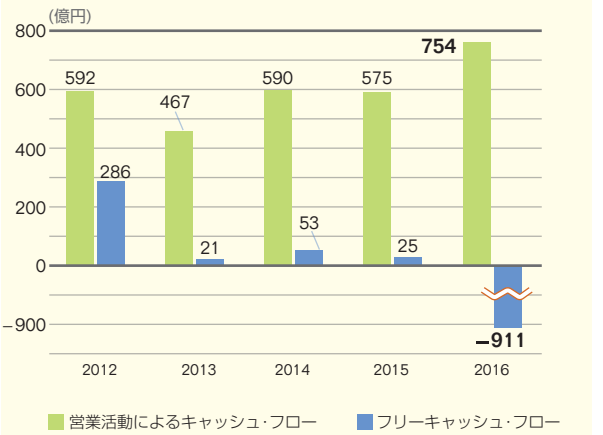
設備投資額と減価償却費



研究開発費

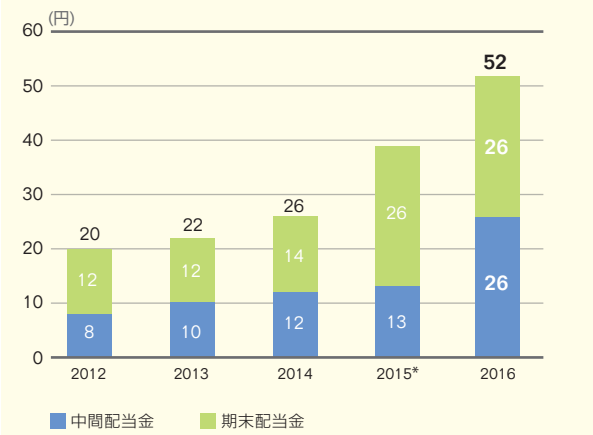


営業活動によるキャッシュ・フローとフリーキャッシュ・フロー※



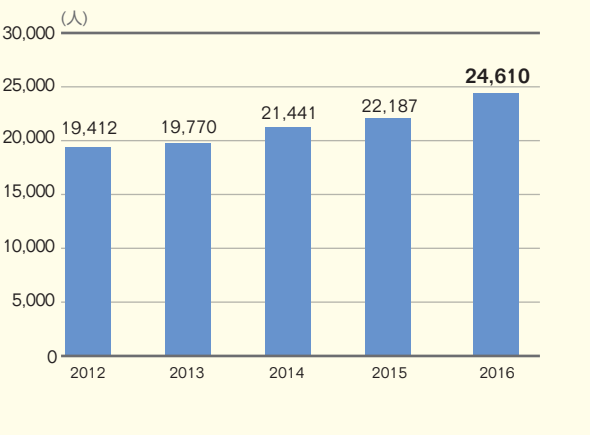
※（営業活動によるキャッシュ・フロー）−（投資活動によるキャッシュ・フロー）

1株当たり配当金



※2015年7月1日付で普通株式2株を1株とする併合を行っています。年間配当については、2015年2月に公表した予定金額から実質的な変更はありません。

従業員数



中期経営計画「GD100」

横浜ゴムは2017年に創業100年を迎えます。
2006年に、中期経営計画「グランドデザイン100（GD100）」をスタートさせました。
2017年までの12年間を3年ごとに4つのフェーズに分けており、
2015年から2017年にかけ「GD100」の仕上げとなるフェーズⅣに取り組んでいます。

― GD100のビジョンと基本方針 ―

創業100周年にあたる2017年度に

企業価値・市場地位において、
独自の存在感を持つ
グローバルカンパニーを
目指します

長期財務目標（2017年度）

売上高 1兆円
営業利益 1,000億円
営業利益率 10%

長期財務目標は2006年に策定。経済・社会情勢の変化により、目標達成は2020年以降になる見込みです。

基本方針

良いモノを、安く、タイムリーに
トップレベルの環境貢献企業になります
高い倫理観を持ち、
顧客最優先の企業風土を
作り上げます

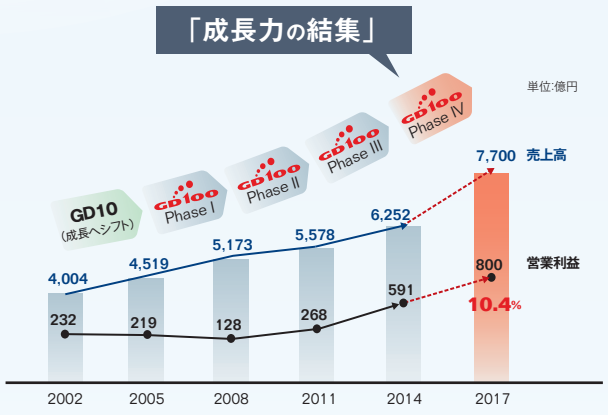
GD100 フェーズⅣ　2015年度～2017年度

● テーマ

成長力の結集

～YOKOHAMAの可能性を結集して、次の100年を切り拓く～

フェーズⅣ（2015年度－2017年度）はGD100の集大成であり、次の100年における飛躍に向けた布石を打つと共に、これまで積み残されてきた課題を払拭するフェーズと位置づけ、テーマを「成長力の結集～YOKOHAMAの可能性を結集して、次の100年を切り拓く～」としました。これまでの各フェーズで取り組んできた「成長」、グループ全体の成長、個々の成長など、あらゆる成長力を結集して事業活動に取り組みます。また定量目標として、2017年度に売上高7,700億円、営業利益800億円、営業利益率10.4%を掲げスタートしましたが、2017年度の業績予想はフェーズⅣでの財務目標に届かない見通しです。



● フェーズⅣ の考え方

次の100年も、お客様に必要とされるタイヤ・ゴム製品メーカーで在り続けるために、顧客価値を高め、グローバルに規模を拡大する

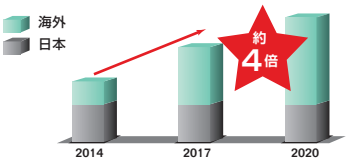
- 全社一丸で、あらゆる行動をお客様満足度向上に繋げる
- 横浜ゴムらしい存在感のある商品
- 健全な財務体質を生かした積極投資

タイヤ事業戦略

グローバルOE（新車装着）市場への注力

当社が持つ最高レベルの低燃費技術で、お客様の様々なニーズに応え、世界の自動車メーカーからの技術承認取得に努めます。これにより、2020年度にOEタイヤの海外納入本数を2014年度に比べ約4倍に増やす計画です。

海外OE納入本数のイメージ



納入タイヤの一例
ADVAN Sport V105

大需要・得意市場でのプレゼンス向上

スポンサー契約を結ぶプレミアリーグ「チェルシーFC」や積極的なモータースポーツ活動を通じて、大需要市場である中国、欧州、北米、得意市場である日本、ロシアでのプレゼンスを高めます。また、フェーズⅣの期間に総額1,200億円を投じてタイヤ年間生産能力を2014年末の6,800万本から2018年末までに7,500万本に引き上げる計画です。

チェルシーFCを起用した新広告ビジュアル

生産財タイヤ事業の拡大

2016年7月にオフハイウェイタイヤの専門メーカー「アライアンスタイヤグループ」、2017年3月に産業車両用タイヤメーカー「愛知タイヤ工業」を買収するなど積極的な事業強化を図っています。また、2015年に操業を開始した米国のトラック・バス用タイヤ新工場により地産地消を促進します。

農業機械用オフハイウェイタイヤ

MB事業戦略

自動車部品ビジネスのグローバル展開

自動車用配管および接着剤について、全世界の自動車メーカーのニーズに対応できるよう生産・供給体制を拡充するとともに、顧客ニーズにあった高付加価値技術の展開に努めています。

自動車用配管ホース

得意の海洋商品でNo.1 カテゴリーの拡大

現在、世界で高いシェアを誇る空気式防舷材、マリンホースの事業強化を図ります。2016年にはイタリアの生産拠点が横浜ゴムブランドのマリンホースの販売を本格化させ、さらにインドネシアの生産拠点が空気式防舷材の生産をスタートしました。

マリンホース

グローバルでの建機・鉱山ビジネス強化

建設機械向け油圧用高圧ホースをグローバルに拡販します。2015年には中国で新ホース工場が稼動しました。また、耐久性、環境性能に優れたコンベヤベルトを拡販しています。

鉱山で活躍するコンベヤベルト

独自技術を応用した新規事業の拡大

水素ステーション用ホースなどの燃料電池自動車向けビジネス、世界的に急増するスマートフォン向けハードコート材など、新規分野に積極的に進出しています。

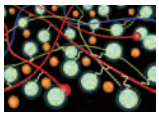
ブルーライトカットハードコート材

水素ステーションのイメージ

技術戦略

YOKOHAMA 技術は新たなステージへ

マテリアルリサイクル技術を生かした資源の有効利用、分子レベルの構造に迫った環境にやさしい新素材・新技術の開発を進めています。

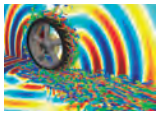

分子構造（イメージ図）

お客様に満足いただくYOKOHAMA品質

タイヤのプラットフォーム共通化を進め、世界中の工場で最高レベルのタイヤを生産できる体制を整えます。また2016年9月に米国に開設した研究施設を加えて、世界4ヵ国でのタイヤ開発体制が整い、現地ニーズに対応した商品開発を進めています。

次世代技術基盤の構築

先端的研究機関との連携など外部技術力も活用し、次世代基盤技術開発のスピードアップを図っています。


タイヤ周りの流体音響シミュレーション

全社共通戦略

M&Aや提携を通じ外部リソースを積極的に活用します。また2006年からスタートした「ムダ取り活動」をベースにフェーズⅣの3年間で300億円規模の総コスト低減を目指します。このほかグローバルに活躍できる人材の育成強化を推進します。また、国際財務報告基準（IFRS）の導入を検討していましたが、2017年12月期末決算から導入することを決定しました。

CSRへの取り組み

2008年に策定したCSR経営ビジョン、2010年にISO26000に基づいて定めた「7つの重点課題」を指針として、CSRに取り組んでいます。

7つの重点課題

- 組織統治
- 人 権
- 労働慣行
- 環 境
- 公正な事業慣行
- 消費者課題
- コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

山石昌孝新社長からのメッセージ

厳しい事業環境においても常に成長できる企業を目指す

2017年3月30日に代表取締役社長に就任しました山石昌孝です。今年、横浜ゴムは創業100周年を迎えます。そうした節目の年に社長に就任しましたことは責務の重大さを感じるとともに、次の100年に向けて横浜ゴムグループをより一層成長させていきたいと決意を新たにしています。

代表取締役社長

山石昌孝

54歳。企画部時代には現在取り組んでいる中期経営計画「グランドデザイン100（GD100）」の策定に携わり、MD推進室長、秘書室長、ヨコハマヨーロッパ取締役社長、経営企画室長、タイヤ企画本部長などを歴任。その後、経営企画本部長・タイヤ事業のトップであるタイヤ管掌を経て、代表取締役社長に就任。

2016年度の通期業績

2016年度の当社グループを取り巻く事業環境は原材料安などプラス要因もありましたが、需要低迷、円高、価格競争激化により厳しい状況が続きました。こうした中、当社は魅力的な新商品の開発や営業・販売強化、コスト削減などの内部改善に努めましたが、2016年度通期の連結売上高は5,962億円（前年同期比5.3％減）、営業利益は423億円（同22.4％減）、経常利益は391億円（同20.7％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は188億円（同48.3％減）となりました。

中期経営計画「GD100」の仕上げに取り組む

当社グループは現在、2006年度に策定した中期経営計画「GD100」の最終フェーズであるフェーズⅣ（2015年度−2017年度）に取り組んでいます。フェーズⅣではタイヤ事業戦略として「グローバルOE（新車装着）市場への注力」「大需要・得意市場でのプレゼンス向上」「生産財タイヤ事業の拡大」、MB事業戦略として「自動車部品ビジネスのグローバル展開」「得意の海洋商品でNo.1カテゴリーの拡大」「グローバルでの建機・鉱山ビジネス強化」「独自技術を応用した新規事業の拡大」を掲げています。

「GD100」の仕上げの年となる2017年度はこうした戦略をさらに進展し、2017年2月に公表した売上高6,600億円（前年同期比10.7％増）、営業利益475億円（同12.2％増）、経常利益435億円（同11.2％増）、親会社株主に帰属する当期純利益300億円（同59.7％増）の確実な達成を目指します。

OE事業は順調に拡大。中国が大きく成長

タイヤ事業戦略の第1の柱である「グローバルOE（新車装着）市場への注力」は2016年度も順調に拡大しました。特に伸びたのは大需要市場の中国です。中国ではカーメーカーに対する燃費規制強化を背景に当社グループの低燃費タイヤへの引き合いが強まりました。さらに、中国のお客様はOEタイヤの性能を信頼する傾向が強く、OE納入が市販用タイヤの拡販にも繋がるなど非常に良いサイクルができてきました。また2016年3月、独・コンチネンタルAGとの日系カーメーカーに対するOEタイヤ販売に関する提携を解消したことで、海外OE事業のさらなる強化が可能となり、北米や欧州を中心に積極的なアプローチを行っています。

OEはカーメーカーの厳しい要求水準をクリアしなければならないため、納入できるタイヤメーカーは限られており、当社はそのうちの一社です。当社の高い技術力は世界上位のカーメーカーからの評価も高く、日系メーカーはもちろん、すでに納入している海外メーカーに加え、その他の海外メーカーからも多くの要望をいただいています。目標として2020年度に海外OE納入本数を2014年度比で約4倍、将来的には世界のOE市場でシェア10％を目指しています。

チェルシーFC選手を起用した広告ビジュアル

チェルシーFC効果が販売数増加に寄与

「大需要・得意市場でのプレゼンス向上」では、2015年からプレミアリーグのチェルシーFCとスポンサー契約を結び世界的な知名度向上を図っています。この知名度を活用し、大需要市場である北米、欧州、中国、当社が得意とする日本、ロシア市場に対し、グローバルに展開した生産ネットワークを通じてタイヤの最適供給を行っています。すでに欧州やアジアなどでは「チェルシー」効果が販売数の増加に寄与し始めています。

こうした中で重要となるのは販路の整備です。我々は世界中で「ヨコハマ・クラブ・ネットワーク」の拡大を進めていますが、お客様にしっかりと供給できる販売網の構築を進めていきます。併せて生産能力の拡大を引き続き行い、全世界のタイヤ生産能力を2018年末までに7,500万本まで引き上げる計画です。

積極的なM&Aで生産財事業を強化。生産財タイヤのスペシャリティーへ。

3つ目の柱である「生産財タイヤ事業の拡大」は今後の成長において非常に重要な戦略と考えています。その理由は生産財タイヤには高い技術力が要求されるため、新興タイヤメーカーの進出が難しく、市場が安定しています。当社はこの生産財分野でのスペシャリティーを目指し、2016年7月にオフハイウェイタイヤの専業メーカーであるアライアンスタイヤグループ（ATG）、2017年3月に産業車両用ノーパンクタイヤ専業メーカーである愛知タイヤ工業を買収しました。これにより、これまで扱っていなかった農業用タイヤや林業用タイヤなどがラインアップに加わったことに加え、タイヤ事業全体に占める生産財タイヤ事業の割合は20%から32%に拡大し商品ポートフォリオが改善しました。さらにATGの高い成長率と収益性を取り込むことでタイヤ事業の安定と強化を図ることができます。愛知タイヤ工業は日系産業車両メーカーと幅広く取引を行っており、同社商品は国内ノーパンクタイヤの業界ではトップブランドとなっています。

買収のもうひとつの狙いは横浜ゴム、ATG、愛知タイヤの強みを活かしたシナジー効果です。その一環として2017年5月よりATGの知名度が高い欧州でATGの保有するブランドである「アライアンス」を冠した乗用車向けの低価格ブランドを発売しました。「アライアンス」は横浜ゴム初のセカンドブランドであり、これによりこれまで当社が苦戦していた他社の廉価ブランドと戦える体制が整いました。

MB事業は自動車部品と海洋商品に注力

現在、MB事業は多角化事業として多くの商品を生産販売していますが、今後は収益性の低い事業を見直し、収益性の高い事業へ投資するなどメリハリのある事業展開を図ります。こうした考えの下、特に注力していく戦略は「自動車部品ビジネスのグローバル展開」と「得意の海洋商品でNo.1カテゴリーの拡大」です。現在、ホース配管は世界6カ国、海洋商品は3カ国に生産拠点を置き、市場に近い場所での生産販売を強化しています。

2016年度はホース配管ではタイの生産拠点から日系カーメーカーへのディーゼルターボ用オイル供給ホースの納入を強化した一方、2工場に分かれていた長野工場の統合を図るなど事業の効率化を進めています。また、海洋商品ではイタリアの生産拠点が横浜ゴムの「Seaflex（シーフレックス）」ブランドのマリンホースの販売を本格化させたほか、インドネシアの生産拠点でも空気式防舷材の生産をスタートしました。

厳しい環境においても常に成長できる企業を目指す

私は企業に求められるものは、厳しい事業環境においても収益を伴った成長を続け、株主や投資家の皆様との約束を確実に果たしていくことだと考えています。そのため、次の100年に向けて強い横浜ゴムの土台を作ることが私の果たすべき責務だと認識しています。

100年を振り返りますと、横浜ゴムは世の中にない様々な画期的な商品を生み出してきました。また、長い歴史の中で培ってきた高い技術開発力は世界トップレベルです。私はここに横浜ゴムならではの“色”を作り上げていきたいと思います。世界中に200以上のタイヤメーカーがある昨今、生産力や技術力だけでは埋もれてしまいます。人々が当社の名前やブランドを聞いた時、すぐにイメージが浮かぶような存在感と特色を備えた企業を目指します。100年に渡って受け継がれてきた「先進的な商品開発力」と「世界トップレベルの技術力」をさらに磨くとともに、横浜ゴムの“色”をはっきり示すことで、世界中のファンから選ばれ続ける強いメーカーとして成長していきたいと考えています。

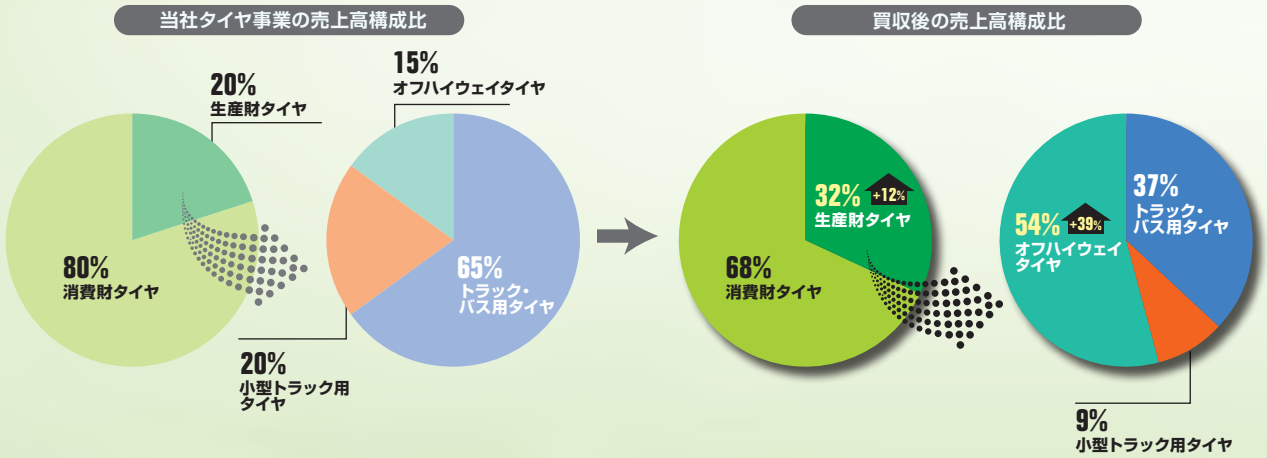
特集：

生産財タイヤ事業の強化でさらなる成長を目指す

当社は中期経営計画「グランドデザイン100（GD100）」フェーズⅣのタイヤ事業戦略のひとつに「生産財タイヤ事業の拡大」を掲げています。同事業の強化に向け、2016年7月にオフハイウェイタイヤの専業メーカーであるアライアンスタイヤグループ（ATG）、2017年3月に産業車両用タイヤメーカーの愛知タイヤ工業を買収しました。こうした施策により、商品ポートフォリオの改善や商品ラインアップの充実を進めています。

ポートフォリオの改善

ATG、愛知タイヤ工業の買収により当社の売上高に占める消費財と生産財の比率は、従来の8：2から7：3へ改善されます。



商品ラインアップの充実

ATGの買収によって当社の生産財タイヤのラインアップに新たに農業機械用、林業機械用タイヤが加わりました。さらに愛知タイヤ工業の買収により産業車両用タイヤのラインナップも拡大します。

横浜ゴム	ATG	愛知タイヤ工業
トラック・バス用タイヤ ・トラック・バス ・路線バス・トラクタ ・トレーラ/キャリアカー ・タンクローリー ・ダンプ・ミキサー	**農業車両用タイヤ** ・農機用タイヤ（トラクター/コンバイン/ハーベスター用のフローテーションタイヤなど） ・その他小型特殊車両	
小型トラック用タイヤ ・軽商用車 ・ライトバン ・ボンネットバン ・小型トラック・バス	**林業車両用タイヤ** ・林業用タイヤ	
産業車両用タイヤ ・オフザロードタイヤ（ダンプトラック/グレーダ/ホイルローダ） ・クレーン ・港湾用/フォークリフト	**産業車両用タイヤ** ・オフザロードタイヤ ・港湾用/フォークリフト ・スキッドステア	**産業車両用タイヤ** ・ノーパンクタイヤ（主にフォークリフト） ・クッションタイヤ（小型～大型） ・小型ソリッドタイヤ（ウレタン/ラバー）

横浜ゴムとATGの協業で高いシナジー効果を生み出す

今後も農機用タイヤの需要は増大

人口増加に伴う食糧需要の増大から、農機の2014年から2019年までの平均成長率は毎年プラス5.7%(出典:MarketLine)と予測されており、これに併せて農機用タイヤの市場も継続的な高成長が見込まれています。

高技術・低価格が強み

ATGはイスラエル1工場、インド2工場を有しています。世界有数の技術大国として知られるイスラエルで優れた技術を持ったタイヤを開発し、低コストのインド工場で多くの商品を生産しています。これによりATGは高品質タイヤを世界で最も安い価格で提供できる一社であり、これが大きな強みとなっています。

お客様に寄り添った営業で多くのリプレイスを獲得

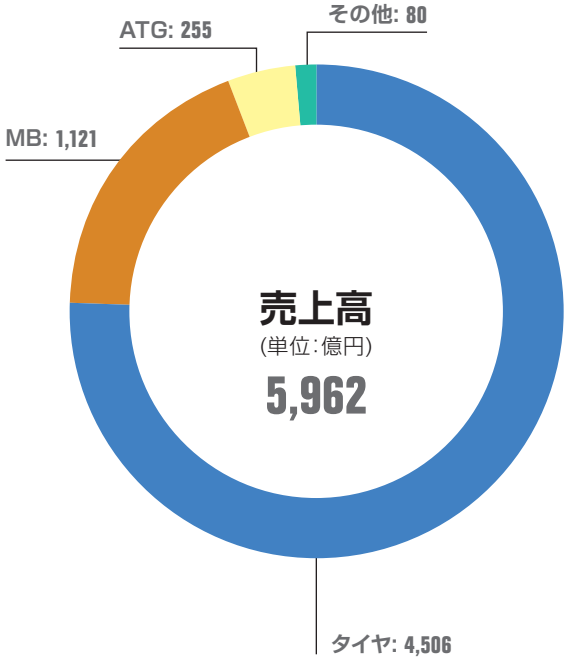
ATGはきめ細かいケアをすることでお客様から高い信頼を獲得しています。例えばお客様からの要望で畝をつぶさないタイヤや畑の土に埋まらないタイヤなどを開発しており、こういった特別なタイヤへの要求に応えています。こうした地道で細かい対応が、多くのお客様から選ばれる理由のひとつになっています。

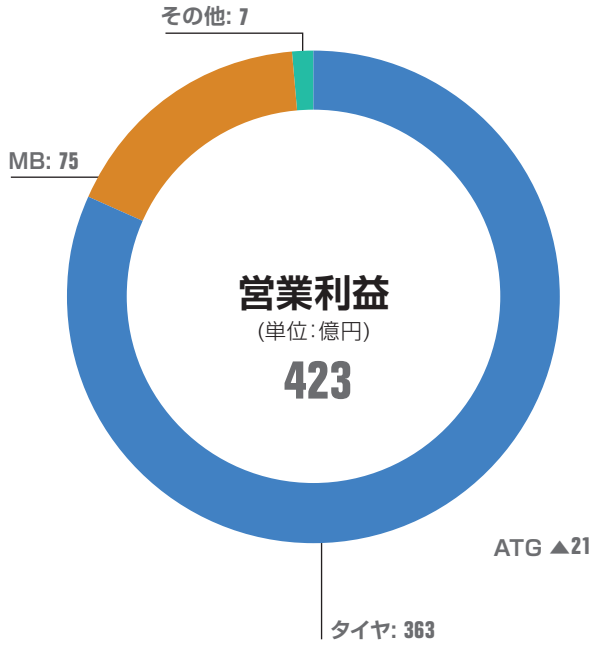
横浜ゴムのセカンドブランドを欧州で発売

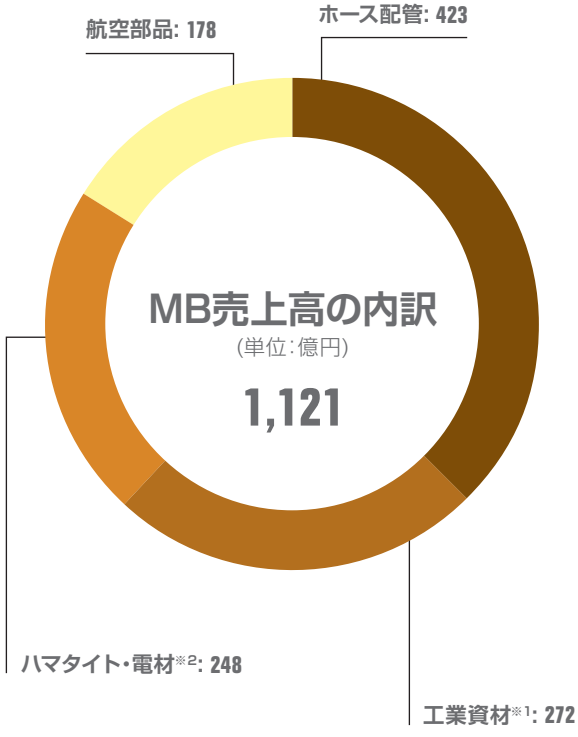
欧米においての高い認知度もATGの強みのひとつです。その認知度を利用した横浜ゴムとの協業の第一弾として

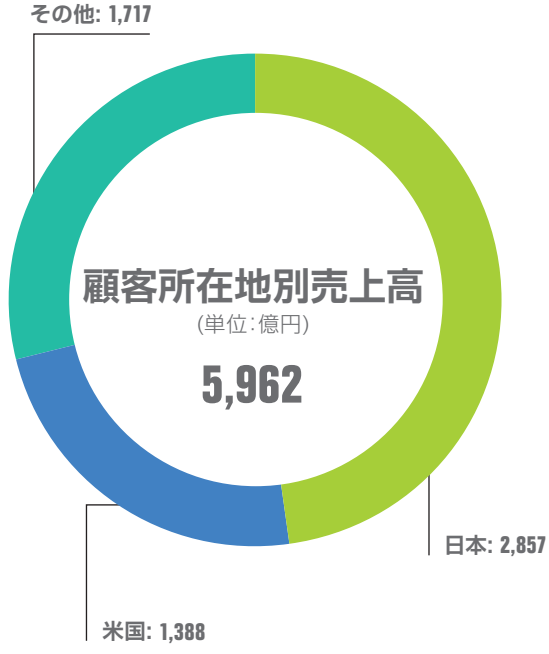
野地彦旬
横浜ゴム取締役副会長兼アライアンスタイヤグループ取締役会長

2017年5月より、欧州でATGのブランドである「アライアンス」を冠した乗用車向けの低価格ブランドを発売しました。「アライアンス」は横浜ゴム初のセカンドブランドであり、こうした協業により他社の廉価ブランドと戦える体制が整いました。今後YOKOHAMAの高付加価値商品のイメージを損ねることなく、低価格商品を求めるユーザーのニーズに応えていきます。









※1:工業資材:コンベアベルト、ゴム支承、マリンホース、防舷材など。
※2:ハマタイト・電材:接着剤、シーリング材、コーティング材など。

事業別内容とグループ会社

※2016年12月31日時点

タイヤ

主な事業内容

乗用車用タイヤ、トラック・バス用タイヤ、建設車両用(OR)タイヤ、モータースポーツ用タイヤのほか、タイヤチューブ、アルミホイール、その他自動車関連部品を生産販売。

主な生産販売会社

国内:横浜ゴム(株)／ヨコハマタイヤリトレッド(株)／亀山ビード(株)

海外: Yokohama Tire Manufacturing Virginia LLC.（米国）／ LLC Yokohama R.P.Z.（ロシア）／ Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd.（中国）／Yokohama Tire Philippines, Inc.（フィリピン）／Yokohama Tire Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.（タイ）／Yokohama Tyre Vietnam Inc.（ベトナム）／Yokohama India Pvt. Ltd.（インド）

主な販売会社

国内:(株)ヨコハマタイヤジャパン

海外: Yokohama Tire Corporation（米国）／ Yokohama Tire (Canada) Inc.(カナダ)／Yokohama Tire Mexico S. de R.L. de C.V.(メキシコ)／ Yokohama H.P.T. Ltd.（英国）／ Yokohama Europe GmbH(ドイツ)／ Yokohama Russia L.L.C.(ロシア)／Yokohama Tire Sales (Shanghai) Co., Ltd.(中国)／Yokohama Tire Sales Philippines, Inc.（フィリピン）／ Yokohama Tire Sales (Thailand) Co., Ltd.（タイ）

従業員数: 17,747人

MB

主な事業内容

ホース配管事業、工業資材事業、ハマタイト・電材事業、航空部品事業から構成されており、各種高圧ホース、コンベヤベルト・防舷材・マリンホース、橋梁用ゴム支承・道路ジョイント、接着剤・シーリング材、航空機用ラバトリーモジュール・ウォータータンクなどを生産販売。

主な生産販売会社

国内:横浜ゴム(株)

海外: Yokohama Industries Americas Inc.（米国）／ Yokohama Industries Mexico S. de R.L. de C.V.（メキシコ）／ Yokohama Industrial Products Italy S.r.l.(イタリア)／Yokohama Industrial Products-Hangzhou Co., Ltd.(中国)／SC Kingflex Corporation(台湾)／ PT Yokohama Industrial Products Manufacturing Indonesia(インドネシア)／ Yokohama Rubber (Thailand) Co., Ltd.（タイ）

主な販売会社

国内:横浜ゴムMBジャパン(株)

海外: Yokohama Aerospace America, Inc.（米国））／Yokohama Industrial Products Europe, GmbH(ドイツ))／Yokohama Industrial Products Sales-Shanghai Co., Ltd.(中国)／Yokohama Industrial Products Asia-Pacific Pte. Ltd.（シンガポール）

従業員数:3,376人

ATG

主な事業内容

農業機械用タイヤ、産業機械用タイヤ、建設機械用タイヤ、林業機械用タイヤなどの生産販売

主な生産販売会社

ATC Tires Private Ltd.(インド)／ Alliance Tire Company Ltd.（イスラエル）

主な販売会社

Alliance Tire Group B.V.（オランダ）／ Alliance Tire Holding Ltd.（イスラエル）／Alliance Tire Europe B.V.（オランダ）／ Alliance Tire Americas Inc.(米国)／Alliance Tire South Africa (Pty) Ltd.(南アフリカ)

従業員数:2,251人

その他

主な事業内容

PRGRブランドのゴルフ用品の生産販売、横浜ゴムグループ内でのサービスの提供

主な関連会社

国内:(株)PRGR／浜ゴム不動産(株)／(株)アクティ／ヨコハマゴム・ファイナンス(株)／ヨコハマモールド(株)

海外: Yokohama Rubber (China) Co., Ltd.（中国）／ Y.T. Rubber Co., Ltd.(タイ)／ Yokohama Rubber Singapore Pte. Ltd.（シンガポール）

従業員数:1,236人

「ADVAN FLEVA V701」の広告ビジュアル

2016年12月期の概況

売上高は前年同期比10.0%減の4,506億円、営業利益は同15.6減の363億円となりました。売上高に占める割合は75.6%、営業利益に占める割合は85.9%です。

国内新車用

国内新車用は、自動車生産台数の減少や価格下落により売上高は前年を下回りましたが、原材料価格の下落により増益となりました。

国内市販用

国内市販用は販売量は減少したものの、ハイパフォーマンス・スポーティー・タイヤ「ADVAN FLEVA V701」やSUV用オールテレーンタイヤ「GEOLANDAR A/T G015」を発売したほか、SUV 用スタッドレスタイヤ「iceGUARD SUV G075」を発売するなど、高付加価値商品を中心に販売を強化し、増益を確保しました。

海外市販用

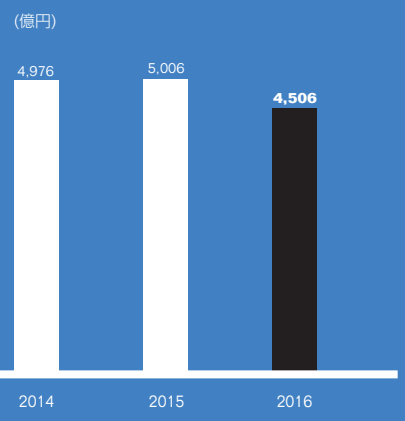
海外は円高や価格競争の激化で減収減益となったものの全体での販売量は増加しました。北米は横ばい、欧州は新規販路が販売に寄与するなど好調に推移したほか、中国でも新車用タイヤが好調を維持しました。

2017年12月期の見通し

売上高は前年同期比5.4%増の4,750億円、営業利益は前年と同じく363億円を見込んでいます。

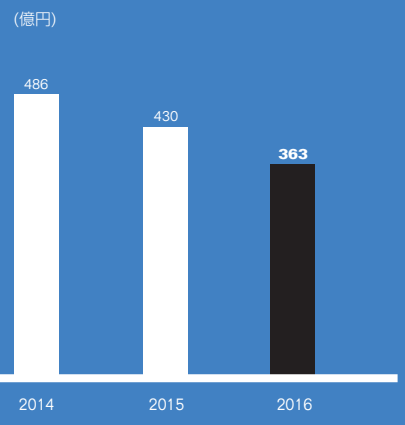
売上高

¥4,506億円



営業利益

¥363億円



(注)2015年度より従来の「工業品事業」と「その他の事業」に含まれていた航空部品事業を併せて「MB事業」に名称を変更しました。2014年度の数値は新区分にて計算し直した数値を記載しています。

2016年12月期の概況

売上高は前年同期比7.9%減の1,121億円、営業利益は同28.9%減の75億円となりました。売上高に占める割合は18.8%、営業利益に占める割合は17.7%です。

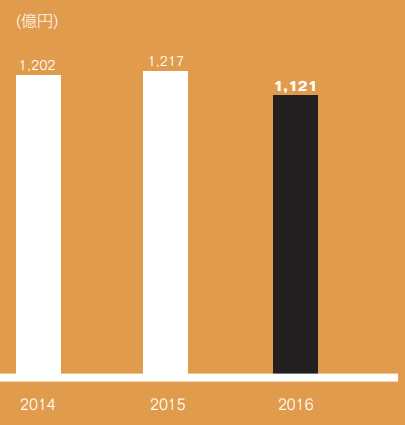
ホース配管事業

国内建機生産の減少、自動車用ホースの需要減少など市場環境が厳しく、売上高は前年を下回りました。

欧州のEN規格に準拠した高圧ホースシリーズ「Versatran」

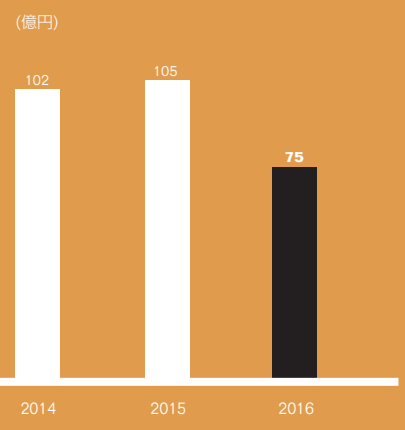
売上高

¥1,121億円



営業利益

¥75億円



工業資材事業

国内粗鋼生産の低迷や資源価格の下落など市場環境の悪化が影響し、売上高は前年を下回りました。

ハマタイト・電材事業

国内は需要低迷で低調でしたが、北米向け自動車用接着剤などが好調だった結果、売上高は前年を下回ったものの、増益となりました。

自動車窓ガラス用高弾性接着剤「Hamatite Hyper Sealant」

航空部品事業

官需向けは好調でしたが、民間航空機向けは低調に推移し売上高は前年を下回りました。

2017年12月期の見通し

売上高は前年同期比4.3%増の1,170億円、営業利益は同20.1%増の90億円を見込んでいます。

売上高	営業損失
¥255億円	¥21億円

当期より2016年7月に買収を完了したアライアンスタイヤグループの業績を「ATG」として報告セグメントに追加しました。当期は2016年7月1日から12月31日までの業績を反映しています。

2016年12月期の概況

ATGの主力事業である農業機械用・産業車両用タイヤを始めとするオフハイウェイタイヤは、穀物価格の下落などによる市場の需要低迷が続き価格競争が激化する中、積極的な販売活動により販売量および売上高は想定どおりに推移しました。売上高は 255 億円で全体の 4.3%を占めています。営業損益には株式取得関連費用（販売費および一般管理費）を計上したことに加え、のれん等の償却もあり、21 億円の営業損失となりました。

2017年12月期の見通し

売上高は前年同期比135.5%増の600億円、営業利益は12億円を見込んでいます。

農業機械用タイヤ
「Alliance Agriflex 372」

スポーツ事業

横浜ゴムグループは「PRGR」ブランドの各種ゴルフ用品を販売しており、国内をはじめ、韓国、中国、台湾、東南アジアでの展開を強化しています。

＜2016年のトピックス＞

「RS」シリーズを発売

2016年8月、飛び性能が高く評価された「iD nabla RS」シリーズをリニューアルした「RS」シリーズを発売しました。“さらに、飛ぶ” “さらに、やさしい” をコンセプトに高初速性能をギリギリまで追求しており、アスリートゴルファーやこれから上達を目指すゴルファーに応えるクラブになっています。ドライバーとアイアン、フェアウェイウッド、ユーティリティに加え、ゴルフボールとキャディバッグをラインアップしています。

「RS」ドライバー

PRGR契約プロがツアー優勝

2016年10月、「ブリヂストンオープンゴルフトーナメント2016」でTEAM PRGRの小平智選手が優勝しました。2016年の国内男子賞金ランキングは6位です。なお、同選手のツアー通算勝利数は4勝となりました。

第9回ヨコハマタイヤ ゴルフトーナメント PRGR レディスカップを開催

2016年3月、当社が主催する女子プロゴルフトーナメント「ヨコハマタイヤ ゴルフトーナメント PRGR レディスカップ」を開催しました。同トーナメントは幅広い層にゴルフを身近なものに感じてもらうとともに、「ヨコハマタイヤ」と「PRGR」ブランドの知名度をさらに高めることを目的に2008年から主催しており、2016年で9回目となります。

優勝トロフィーを掲げる小平選手

PRGRレディスカップでプレーする当社契約プロの原江里菜選手

企業理念とCSRへの考え方

横浜ゴムは1992年に企業理念を制定しました。企業理念は「基本理念」「経営方針」「行動指針」「企業スローガン」からなり、「基本理念」は将来に向けて横浜ゴムが一貫してこだわり続ける目指すべき姿、「経営方針」は経営陣が自らに約束する経営の基本姿勢、「行動指針」は従業員一人ひとりが自らに課す行動規範です。2006年には、中期経営計画「グランドデザイン100(GD100)」を策定、2017年に売上高1兆円のグローバルカンパニーになることを明言しました。そして基本方針には国際社会からの期待と要請を強く認識し、「トップレベルの環境貢献企業になる」「高い倫理観を持ち、顧客最優先の企業風土を作り上げる」を掲げ、CSR重視の姿勢を打ち出しました。2008年には社内の組織にCSR本部を設置し、CSR経営ビジョンを社内外に公表しました。「社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になる」というビジョンには、「Corporate Social ResponsibilityのRを『責任(Responsibility)』ではなく『信頼(Reliability)』と言い換えよう」、「なじみある言葉で理解し日々の行動につなげよう」という意思がこめられています。

企業理念(1992年制定)

基本理念

心と技術をこめたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献します。

経営方針

- 技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出す
- 独自の領域を切り拓き、事業の広がりを追求する
- 人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる
- 社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする

行動指針

- 自らを鍛え、自己ベストに挑戦する
- たがいに信頼し合い、ぶつかり合い、高め合う
- 外に向けて開かれた心を育てる

企業スローガン

「すごいをさりげなく」

CSR経営ビジョン(2008年制定)

社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になる

CSR行動指針

- 変化し続ける社会動向をつかむ
- 貢献できる課題を見極める
- 迅速に行動しゆるぎない信頼を得る
- 一人ひとりがCSR当事者として行動する

中期経営計画「グランドデザイン100(GD100)」(2006年制定)

GD100のビジョンと基本方針

創業100周年にあたる2017年度に企業価値・市場地位において、独自の存在感を持つグローバルカンパニーを目指します

長期財務目標(2017年度)

売上高:1兆円　営業利益:1,000億円　営業利益率:10%

基本方針

- 良いモノを、安く、タイムリーに
- トップレベルの環境貢献企業になります
- 高い倫理観を持ち、顧客最優先の企業風土を作り上げます

環境GD100(2006年制定)

基本方針

経営方針に示された「社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする」を規範として、トップレベルの環境貢献企業になる

- 環境経営を持続的に改善します
- 地球温暖化防止に取り組みます
- 持続可能な循環型社会実現に貢献します

グローバル・コンパクトと7つの重点課題

国内外の子会社を含む全横浜ゴムグループは、国連グローバル・コンパクトの10原則を行動指針とし、ISO 26000 の7つの中核主題に沿って、PDCA（Plan-Do-Check-Act）を回しています。

国連グローバル・コンパクトの10原則

人権

原則1：　人権擁護の支持と尊重

原則2：　人権侵害への非加担

労働

原則3：　組合の自由と団体交渉権の承認

原則4：　強制労働の排除

原則5：　児童労働の実効的な廃止

原則6：　雇用と職業の差別撤廃

環境

原則7：　環境問題の予防的アプローチ

原則8：　環境に対する責任のイニシアティブ

原則9：　環境にやさしい技術の開発と普及

腐敗防止

原則10：　強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

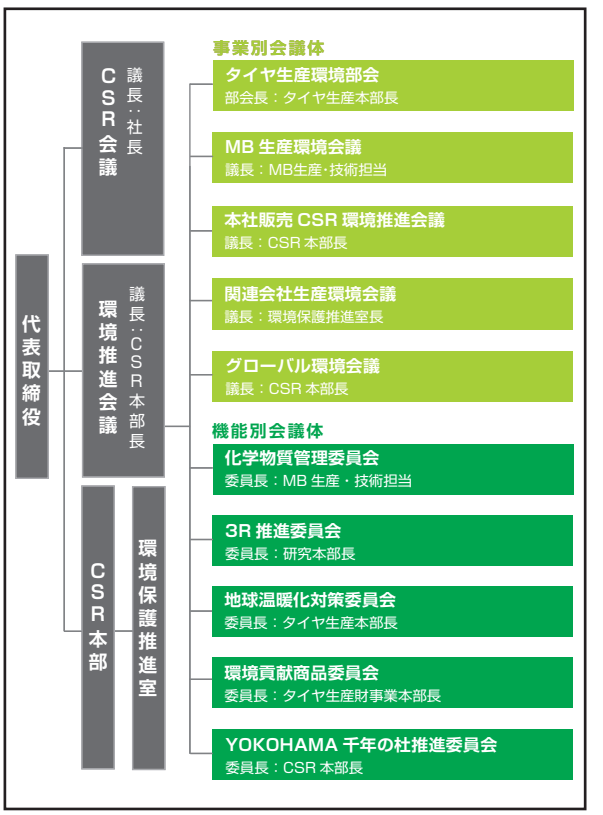
THE GLOBAL COMPACT
WE SUPPORT

ISO26000「7つの中核主題」

1 組織統治
2 人権
3 労働慣行
4 環境
5 公正な事業慣行
6 消費者課題
7 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

CSR・環境経営推進体制

社長が議長を務めるCSR会議、CSR本部長が議長を務める環境推進会議をそれぞれ年に2回開催し、グループが取り組むべきCSRの課題について立案・検討する体制を整えています。CSR会議、環境推進会議では、7つの重点課題に沿ったCSR 活動のパフォーマンスを評価し、次年度の改善に結び付けていきます。また、世界の全拠点で、高質で同質の環境経営を行うことを目指し、海外全生産拠点の経営責任者によるグローバル環境推進会議を年1回開催しています。また、海外では地域の事情を反映するため、エリアごとの管理者を集めた環境会議を2014年から開催しています。



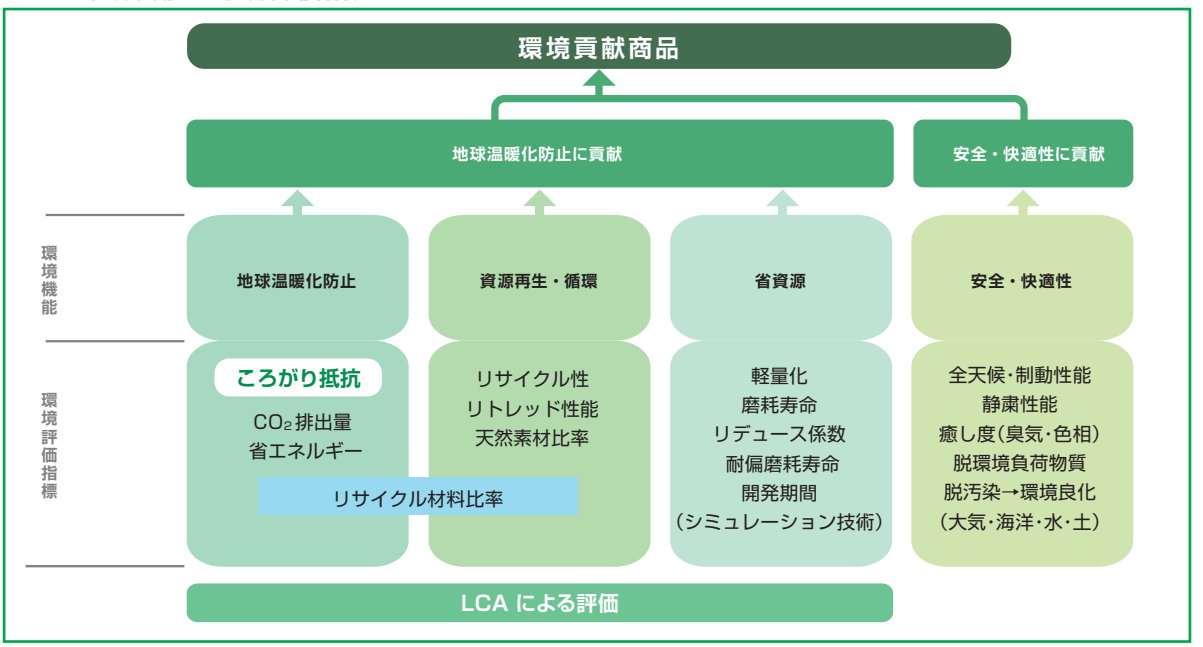
CSR特集:全商品を環境貢献商品にするための取り組み

横浜ゴムは中期経営計画「GD100」においてトップレベルの環境貢献企業になることを宣言し、その一環として環境貢献商品の開発を進めています。

環境貢献商品の定義

新規開発商品は環境性能を「地球温暖化防止」「資源再生・循環」「省資源」「安全・快適性」の4つの環境機能ごとに定められた環境評価指標によって数値化して評価します。従来品に比べ平均5%以上上回ることを義務付けるとともに、1機能でも下回った場合は商品化できない仕組みとしています。

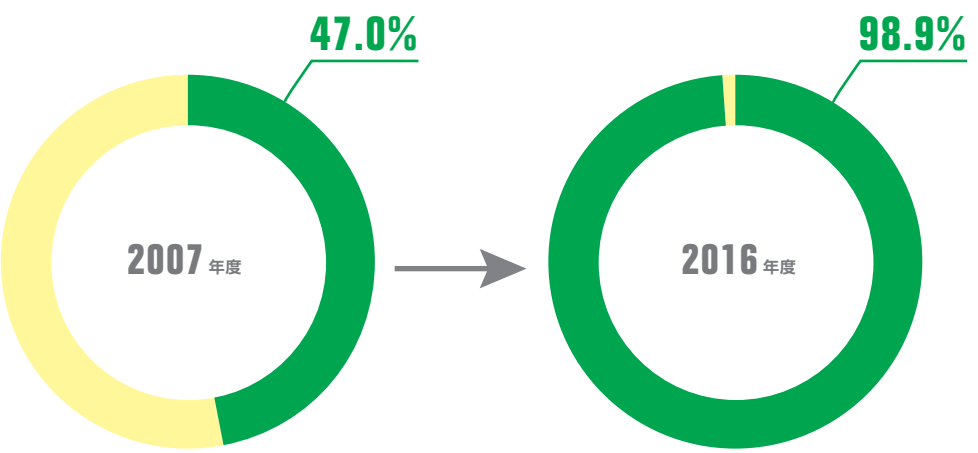
4つの環境機能と環境評価指数



目指す姿と進捗

2017年度末までに全取り扱い商品を環境貢献商品にすることを目指しています。2016年度は98.9%となっています。

全取り扱い商品に占める環境貢献商品の比率



代表的な環境貢献商品

低燃費タイヤブランド「BluEarth」

2010年に立ち上げた低燃費タイヤブランド「BluEarth」は優れた低燃費性能とウェット性能を両立し、世界中で販売しています。現在は乗用車用のみならず、バン・小型トラックなど商用車用タイヤでも「BluEarth」テクノロジーを応用し、低燃費性能を高めた商品をラインアップしています。

国内ラベリング制度で最高グレードの低燃費性能と
ウェットグリップ性能を獲得した環境フラッグシップタイヤ「BluEarth-1 EF20」(左)と
小型トラック・バス用リブタイヤ「BluEarth LT152R」

リトレッドタイヤ

使用済みタイヤのトレッド部分を新しいトレッドに張り替えて再利用するリトレッドタイヤは省資源、資源循環、資源再生の観点から高い環境保全効果があります。横浜ゴムではリトレッドタイヤ生産販売の専門会社を設け、商品ラインアップの拡大と普及に努めています。

小型トラック・バス用リトレッドタイヤ「LT151R」

水素ガス用ホース

2003年から次世代エコカーといわれる燃料電池自動車に水素を充填するディスペンサー用ホースの開発に着手し、すでに35MPa、70MPa、82MPa対応商品を上市しています。現在は国際基準と同等の87.5MPa対応ホースの開発を進めています。

水素ステーションに採用されている
水素ガス用ホース

未来に向けた環境貢献技術の研究

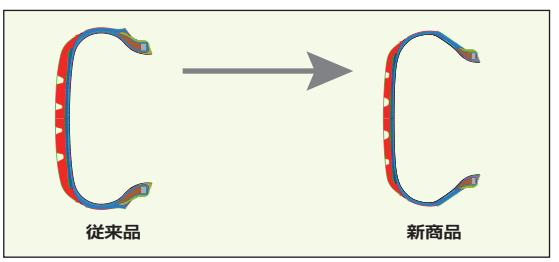
エアロダイナミクスタイヤ

エアロダイナミクスタイヤは、タイヤサイドにヒレ状のフィンを付けることで空気の流れをコントロールし、車両全体の空気抵抗の低減や車両のリフト(浮き上がり)を抑制。これにより低燃費性能を高めるとともに車体の安定性を向上させます。

エアロダイナミクスタイヤの試作品

ウルトラライトウエイト・コンセプトタイヤ

ウルトラライトウエイト・コンセプトタイヤは、タイヤの基本性能を落とすことなく25%の軽量化を実現しました。これにより車の燃費向上に貢献します。2017年中の商品化を目指しています。

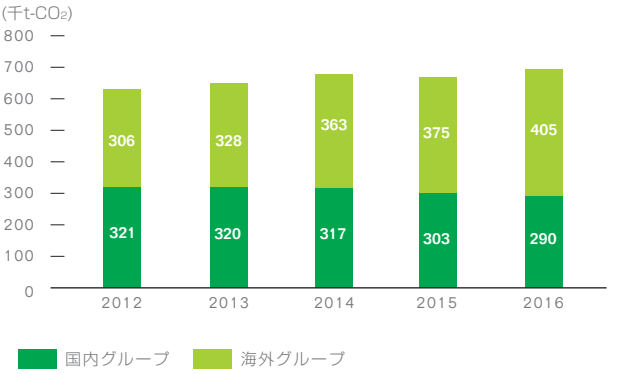


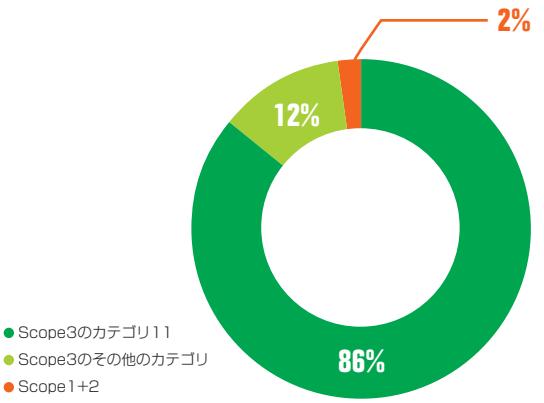
ウルトラライトウエイト・コンセプトタイヤの断面図

温室効果ガス削減の取り組み

国内生産拠点では中期目標として「温室効果ガス排出量を2020年までに基準年(1990年)比25%削減」を掲げ、2016年度は基準年比20%削減を達成しました。また、横浜ゴムグループのバリューチェーン全体の長期目標として「2050年までにCO_2総排出量を基準年(2005年)比50%以上削減」を設定し活動しています。そのため、企業が間接的に排出するサプライチェーンでの排出量であるScope3を算定しています。Scope3の中で「製品の使用」が85%を占めており、環境貢献商品や低燃費タイヤの普及に努めるとともに、取引先とも協働してバリューチェーンにおける温室効果ガス排出量の削減を推進します。

国内外グループの温室効果ガス排出量の推移





国内外グループの Scope3 排出量

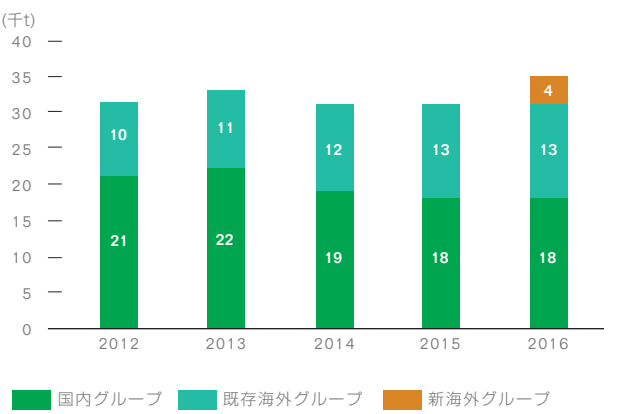
(千t-CO_2)

	Scope3の区分	2015年度	2016年度
1	物品購入・サービス	2,364	2,340
2	資本財	302	371
3	燃料・エネルギー	108	115
4	上流の輸送・流通	148	148
5	廃棄物	2	2
6	出張	14	22
7	従業員の通勤	18	27
8	上流のリース資産	—	—
9	下流の輸送・流通	50	51
10	販売した製品の加工	4	4
11	製品の使用	20,273	20,275
12	製品の廃棄	464	456
13	下流のリース資産	0	0
14	フランチャイズ	—	—
15	投資	84	111
	計	23,832	23,920

廃棄物削減の取り組み

国内14拠点、海外16拠点では「廃棄物の原単位を毎年1%以上削減」を目標に取り組んでいます。2016年度は新規の海外拠点が4拠点増加したため、前年比9.3%増加となりましたが、新規増加分を除いた場合は4.0%の削減となりました。また、埋立廃棄物を完全にゼロにする完全ゼロエミッションを推進しており、国内では2006年3月末に全生産拠点で達成しています。海外では新規生産拠点を除く16拠点の内、12拠点で達成しており、残りの4拠点と新規拠点も完全ゼロエミッションの達成を目指しています

国内外生産拠点の廃棄物発生量の推移



国内生産拠点・海外グループ会社の社会貢献活動

2016年度に実施した活動の一部をご紹介します。

国内生産拠点

新城工場

桜の保全活動として新城市で開催されている「秋のさくら祭り」に協力し、どんぐりマスコット教室の出展や従業員が育てた苗木の提供を行いました。

平塚製造所

交通事故防止活動として平塚市内で危険と感じられる道路や交差点などを紹介する「平塚市内通勤リスクマップ」を作成し、平塚市と平塚警察署に寄贈しました。

海外グループ会社

Yokohama Aerospace America, Inc.(米国)

近郊に拠点を構える非営利団体「Northwest Harvest/Kent」が主催する食料支援物資の梱包作業活動に2014年から毎年参加しています。

Yokohama Tire Philippines, Inc.(フィリピン)

子供の栄養失調を改善するため幼稚園から小学6年生までの65人を対象に60日間の給食支援プログラムを実施しました。また食器やビタミン剤の提供も行いました。

ATC Tires Private Ltd.(インド)

女子学生や地元の女性たちへの教育支援として、無料のパソコン教室や裁縫教室を開催しています。

Yokohama Industrial Products-Hangzhou Co., Ltd. (中国)

地元の植樹活動に協力し、現地の小学校で行われた植樹祭に指導役として参加しました。

横浜ゴムの CSR 活動が海外から高評価

環境対応で2つの最高評価を獲得

世界の主要企業の環境保護活動を調査･評価する国際NGOの「CDP」より2017年1月にサプライチェーンにおける環境対応で「サプライヤー･エンゲージメント･リーダー･ボード」、2016年10月に気候変動対応において「気候変動Aリスト」企業に認定されるなど、当社の環境保護活動が2つの最高評価を獲得しました。なお、2015年にもCDPの気候変動情報開示先進企業(CDLI)に選定されています。

12年連続で「FTSE4Good Index」の構成銘柄に選定

2016年6月、世界的な社会的責任投資(SRI)指標「FTSE4Good Index」の構成銘柄に12年連続で選定されました。継続して取り組んでいる「YOKOHAMA千年の杜」の植樹活動や生産現場での省エネ活動、環境貢献商品の開発などが高く評価されました。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

横浜ゴムグループは、企業理念の下に健全で透明性と公平性のある経営を実現するコーポレート・ガバナンス体制を築き、さらにこの体制の充実と強化に努めています。これにより、企業価値の継続的な向上が図れる経営体質とし、すべてのステークホルダーから「ゆるぎない信頼」を得られる経営を目指します。この上で、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を尊重し「株主の権利・平等性の確保」「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」「適切な情報開示と透明性の確保」「取締役会等の責務」「株主との対話」を基本指針として掲げています。

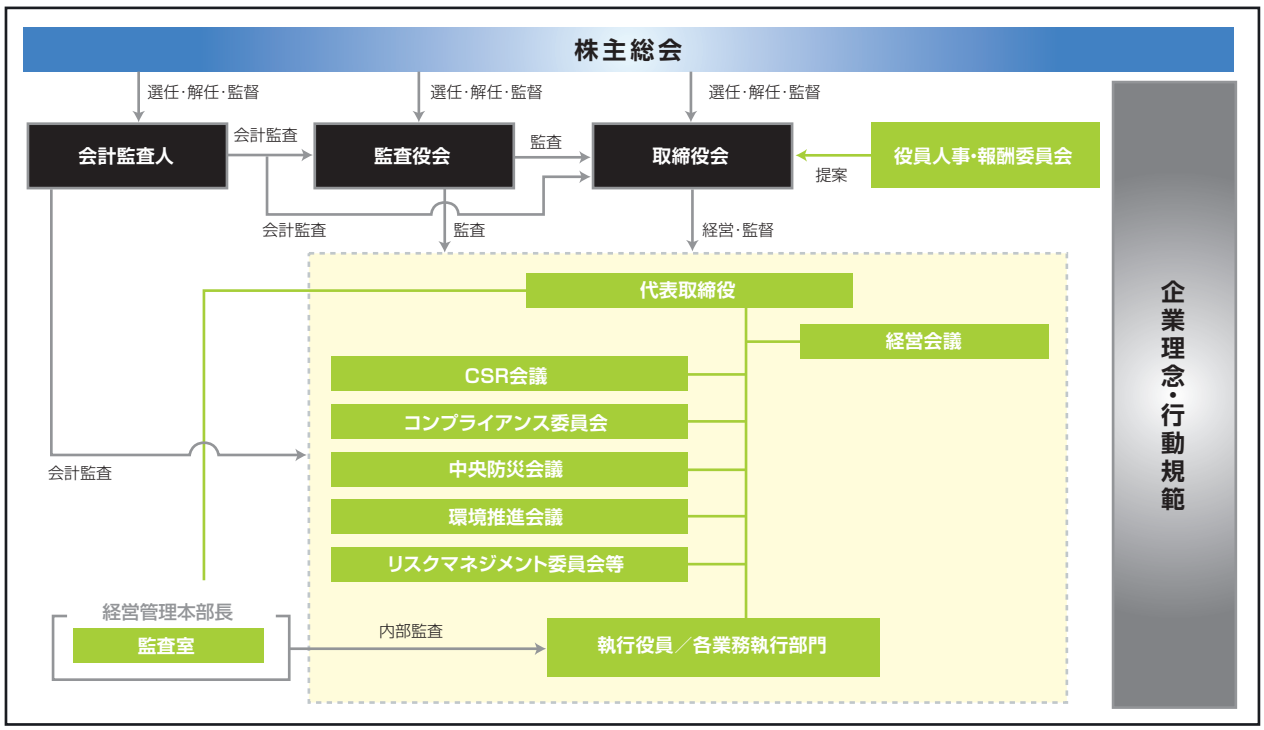
コーポレート・ガバナンス体制の概要

横浜ゴムは会社法上の機関（株主総会、代表取締役、取締役会、監査役会、会計監査人）に加え、経営の監督と業務の執行を明確化し経営の意思決定および業務執行の迅速化を徹底するため、執行役員制度を採用しています。現在の経営体制は代表権のある会長と社長を含む社内取締役9名（執行役員兼務者含む）と社外取締役3名の合計12名および執行役員17名です。また、トップマネジメントの戦略機能を強化するため、取締役を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と事業戦略に関する協議を行っています。なお、取締役の経営責任を明確にすべく、取締役の任期は1年としています。併せて、役員の人事、処遇の透明性と公平性を確保すべく、構成員として社外取締役を含む「役員人事・報酬委員会」を設置し、審議のうえ取締役会にて決定する体制を採用しています。

内部監査および監査役監査

横浜ゴムは監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から監査役5名のうち3名を社外監査役とし、独立して公正な監査を行うことが可能な体制をとっています。監査役は経営会議など重要な会議や委員会に出席し、業務執行状況を知ることができる体制となっています。監査体制については、取締役の職務執行を監査する監査役による監査、外部監査となる会計監査人による会計監査、監査室（13名）による各執行部門とグループ会社の業務監査および会計監査を行う体制としています。これらは互いに独立性を保った活動を行い、三様監査体制を確立するとともに、監査役は会計監査人および監査室から適宜情報を得て監査役機能の強化を図っています。さらに、監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるようにするため、監査役を補助する要員として監査役付を配置しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



社外取締役および社外監査役

横浜ゴムは経営の監督および監視のために社外取締役3名、社外監査役3名を選任しています。社外取締役は監査室からの内部監査の報告、内部統制の整備・運用状況などに関する報告、監査役からの監査報告を定期的に受けることにより、横浜ゴムグループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明します。社外監査役は上記の報告を同様に受けるほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために会計監査人と内部監査部門である監査室および子会社の監査役との情報交換など協力関係を維持しています。なお、社外取締役および社外監査役の選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしています。

内部統制システムの概要

横浜ゴムは2006年5月、業務の適正を確保するための「会社法に基づく内部統制システムの基本方針」を制定しました。その後、2009年4月に反社会的勢力排除に関する方針を明記するなどの見直しを行い、2015年6月には会社法改正に伴い、子会社管理に関する事項、監査役監査に関する事項を反映するなど、内部統制システムの強化を図っています。

リスクマネジメント体制

リスクマネジメント担当取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、経営に重大な影響を及ぼすリスクを横断的に管理し、適切に評価対応しています。また、具体的な事例となるコンプライアンス、安全衛生、災害、環境、情報セキュリティ、輸出管理などにかかわるそれぞれのリスクに関しては、コンプライアンス委員会、中央安全衛生委員会、中央防災会議、環境推進会議、情報セキュリティ委員会、個人情報保護管理委員会、輸出管理委員会などを設置し、損失およびリスクの管理を行う目的で規則・ガイドライン・マニュアルの作成、研修、啓蒙活動などを実施しています。それぞれの管理状況は、取締役会、経営会議、CSR会議などにて適時、経営陣に報告されます。

コンプライアンス体制

コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しており、取締役は重大な法令違反、そのほかコンプライアンスにかかわる重大な事実を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員長と監査役に報告することが徹底されています。コンプライアンス委員会は、その実行部門としてコンプライアンス推進室を設置して横浜ゴムグループの「行動指針」を制定し、役員および従業員が法令・定款を遵守するための啓発活動を行います。

グループ会社におけるコンプライアンス体制

コンプライアンス委員会が制定した「行動指針」を横浜ゴムグループの全てに適用し、これを基礎としてグループ各社における諸規定を定め行動しています。横浜ゴムのコンプライアンス推進室は国内グループ会社における法令遵守体制に関する権限を有し、各グループ会社においても推進責任者を任命しています。コンプライアンス推進室はグループ各社のコンプライアンス推進責任者との情報の共有化や問題点の把握を図り、定期的にCSR会議にて報告します。監査室においても計画的に子会社および関連会社における会計監査、業務監査に加えコンプライアンス監査を実施しており、監査状況を取締役、担当部署および監査役に報告する体制を構築しています。

取締役・監査役・執行役員

2017年3月30日現在

前列左から野地 彦旬、南雲 忠信、山石 昌孝
中列左から中野 茂、三上 修、大石 貴夫、桂川 秀人、小松 滋夫、野呂 政樹
後列左から岡田 秀一、古河 直純、竹中 宣雄

< 取 締 役 >

南雲 忠信
代表取締役会長

野地 彦旬
取締役副会長
アライアンスタイヤグループ代表取締役会長

山石 昌孝
代表取締役社長
経営企画本部長

大石 貴夫
取締役専務執行役員
MB 管掌

桂川 秀人
取締役専務執行役員
ヨコハマコーポレーションオブノースアメリカ代表取締役社長

三上 修
取締役専務執行役員
タイヤ管掌兼タイヤ国内 REP 営業本部長

小松 滋夫
取締役常務執行役員
経営管理本部長兼グローバル調達本部長兼 CSR 本部担当兼
ヨコハマラバーシンガポール代表取締役社長

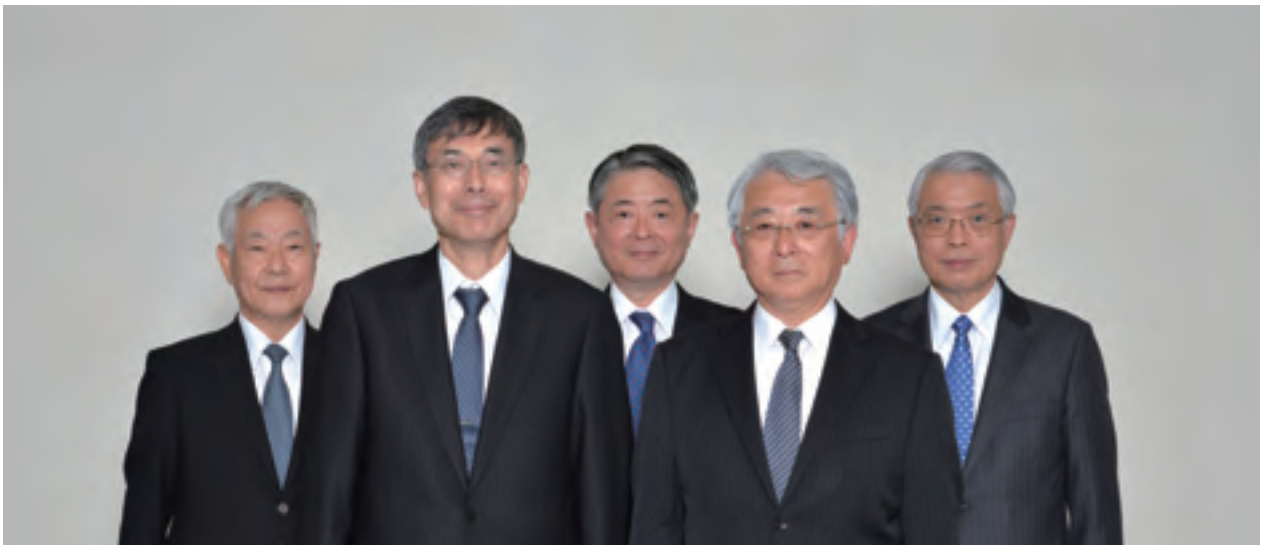
中野 茂
取締役常務執行役員
タイヤ生産統括兼タイヤ生産本部長兼タイヤ生産技術本部長

野呂 政樹
取締役常務執行役員
タイヤ技術統括兼タイヤ消費財開発本部長兼研究本部担当

古河 直純
社外取締役

岡田 秀一
社外取締役

竹中 宣雄
社外取締役



前列左から菊地 也寸志、高岡 洋彦
後列左から亀井 淳、佐藤 美樹、山田 昭雄

< 監査役 >

高岡 洋彦
常任監査役

菊地 也寸志
常勤監査役

佐藤 美樹
社外監査役

山田 昭雄
社外監査役

亀井 淳
社外監査役

< 執行役員 >

伏見 隆晴
常務執行役員
タイヤ海外営業本部長

久世 哲也
常務執行役員
ヨコハマコーポレーションオブノースアメリカ取締役副社長兼ヨコハマタイヤ
マニュファクチャリングミシシッピ代表取締役社長兼タイヤ北米工場臨時建設本部長

鈴木 忠
常務執行役員
IT企画本部長兼タイヤ物流本部長

挾間 浩久
常務執行役員
タイヤ直需営業本部長

岸 温雄
常務執行役員
タイヤ生産財事業本部長兼生産財事業企画部長

近藤 成俊
常務執行役員
優科豪馬橡胶有限公司董事長兼総経理兼上海優科豪馬輪胎销售有限公司董事長

黒川 泰弘
執行役員
愛知タイヤ工業代表取締役会長

中澤 和也
執行役員
平塚製造所長

瀧本 真一
執行役員
ヨコハマタイヤコーポレーション代表取締役社長兼
ヨコハマタイヤカナダ取締役会長兼ヨコハマタイヤメキシコ代表取締役社長

塚田 修一
執行役員
CSR 本部長

小林 一司
執行役員
ヨコハマタイヤフィリピン代表取締役社長

島田 淳
執行役員
MB 管掌補佐兼 MB 生産・技術担当

城川 隆
執行役員
タイヤ材料開発本部長兼研究本部長

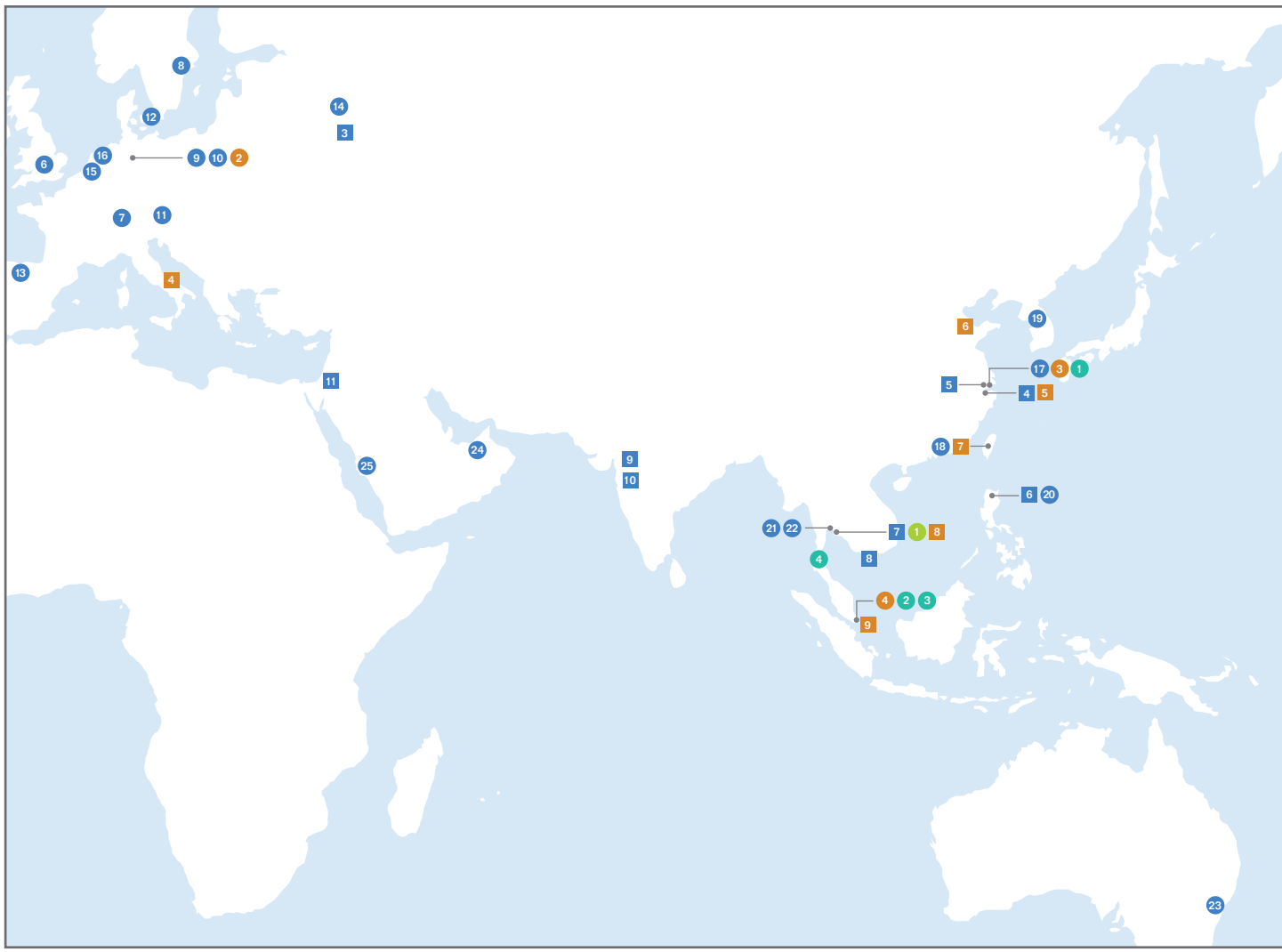
山本 忠治
執行役員
タイヤ企画本部長

松尾 剛太
執行役員
経理部長兼ヨコハマゴム・ファイナンス代表取締役社長

池田 均
執行役員
ヨコハマタイヤジャパン代表取締役社長兼タイヤ国内 REP 営業本部長代理

細田 浩之
執行役員
横浜ゴム MB ジャパン代表取締役社長

海外の主な子会社・関連会社



タイヤおよびATG

生産販売

米州

1 Yokohama Tire Manufacturing Virginia LLC.（米国）
2 Yokohama Tire Manufacturing Mississippi, LLC.（米国）

欧州

3 LLC Yokohama R.P.Z.（ロシア）

アジア

4 Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd.（中国）
5 Suzhou Yokohama Tire Co., Ltd.（中国）
6 Yokohama Tire Philippines, Inc.（フィリピン）
7 Yokohama Tire Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.（タイ）
8 Yokohama Tyre Vietnam Inc.（ベトナム）
9 Yokohama India Pvt. Ltd.（インド）
10 ATC Tires Private Ltd.（インド）

中東

11 Alliance Tire Company Ltd.（イスラエル）

Sales and Marketing Support

米州

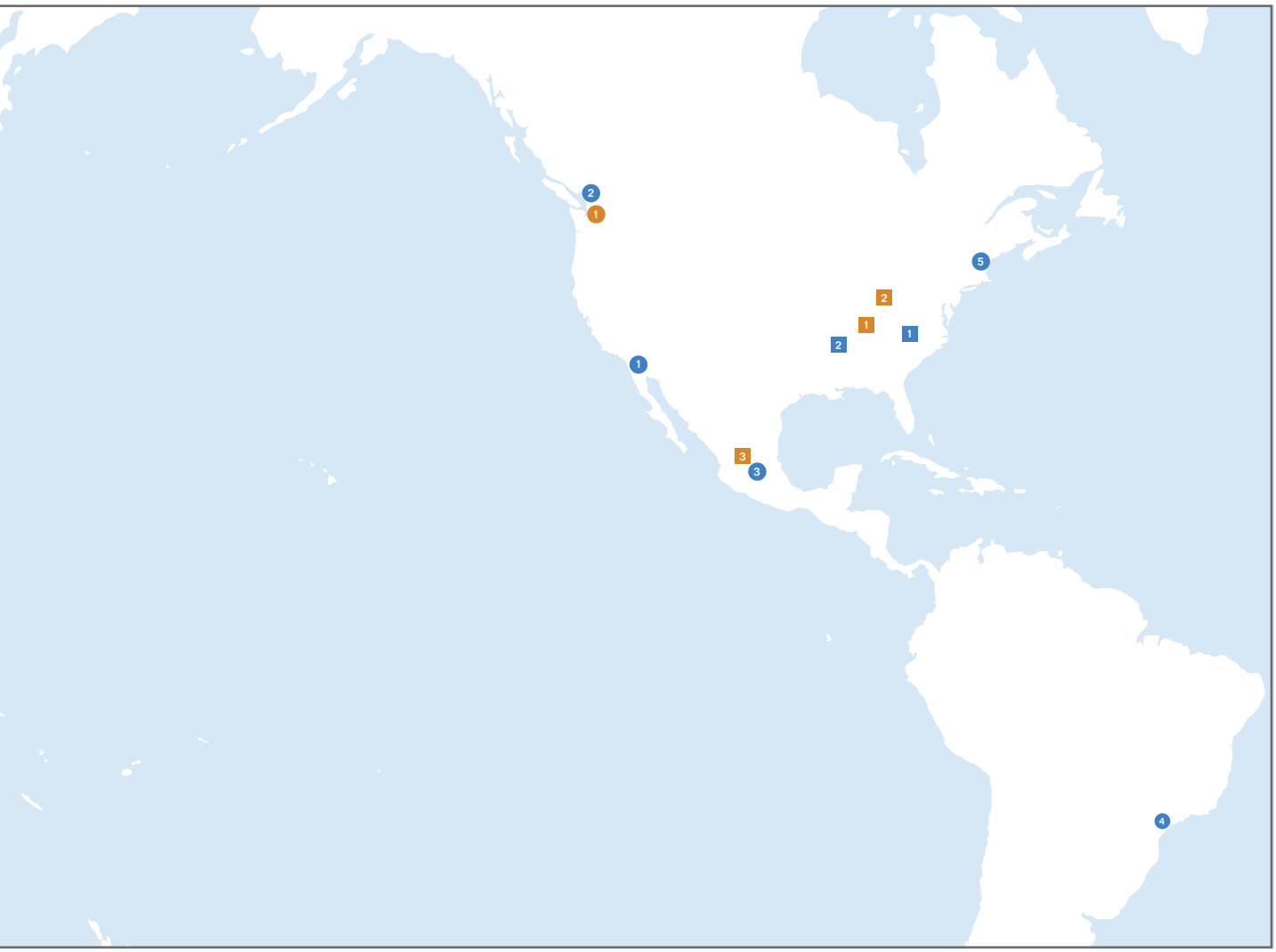
1 Yokohama Tire Corporation（米国）
2 Yokohama Tire (Canada) Inc.（カナダ）
3 Yokohama Tire Mexico S. de R.L. de C.V.（メキシコ）
4 Yokohama Rubber Latin America Indústria e Comércio Ltda.（ブラジル）
5 Alliance Tire Americas Inc.（米国）

欧州

6 Yokohama H.P.T. Ltd.（イギリス）
7 Yokohama Suisse SA（スイス）
8 Yokohama Scandinavia AB（スウェーデン）
9 Yokohama Europe GmbH（ドイツ）
10 Yokohama Reifen GmbH（ドイツ）
11 Yokohama Austria GmbH（オーストリア）
12 Yokohama Danmark A/S（デンマーク）
13 Yokohama Iberia, S.A.（スペイン）
14 Yokohama Russia L.L.C.（ロシア）
15 N.V. Yokohama Belgium S.A.（ベルギー）
16 Alliance Tire Europe B.V.（オランダ）

アジア

17 Yokohama Tire Sales (Shanghai) Co., Ltd.（中国）
18 Yokohama Tire Taiwan Co., Ltd.（台湾）
19 Yokohama Tire Korea Co., Ltd.（韓国）



20 Yokohama Tire Sales Philippines, Inc.（フィリピン）
21 Yokohama Tire Sales (Thailand) Co., Ltd.（タイ）
22 Yokohama Asia Co., Ltd.（タイ）

オセアニア

23 Yokohama Tyre Australia Pty., Ltd.（オーストラリア）

中東

24 Dubai Head Office（ドバイ／出張所）
25 Jeddah Office（サウジアラビア／出張所）

総合タイヤテストコース

1 Tire Test Center of Asia（タイ）

MB（マルチプル・ビジネス）

生産販売

米州

1 Yokohama Industries Americas Inc.（米国）
2 Yokohama Industries Americas Ohio Inc.（米国）
3 Yokohama Industries Americas Mexico S. de R.L. de C.V.（メキシコ）

欧州

4 Yokohama Industrial Products Italy S.r.l.（イタリア）

アジア

5 Yokohama Industrial Products-Hangzhou Co., Ltd.（中国）
6 Shandong Yokohama Rubber Industrial Products Co., Ltd.（タイ）
7 SC Kingflex Corporation（台湾）
8 Yokohama Rubber (Thailand) Co., Ltd.（台湾）
9 PT Yokohama Industrial Products Manufacturing Indonesia（インドネシア）

販売およびマーケティングサポート

米州

1 Yokohama Aerospace America, Inc.（米国）

欧州

2 Yokohama Industrial Products Europe, GmbH（ドイツ）

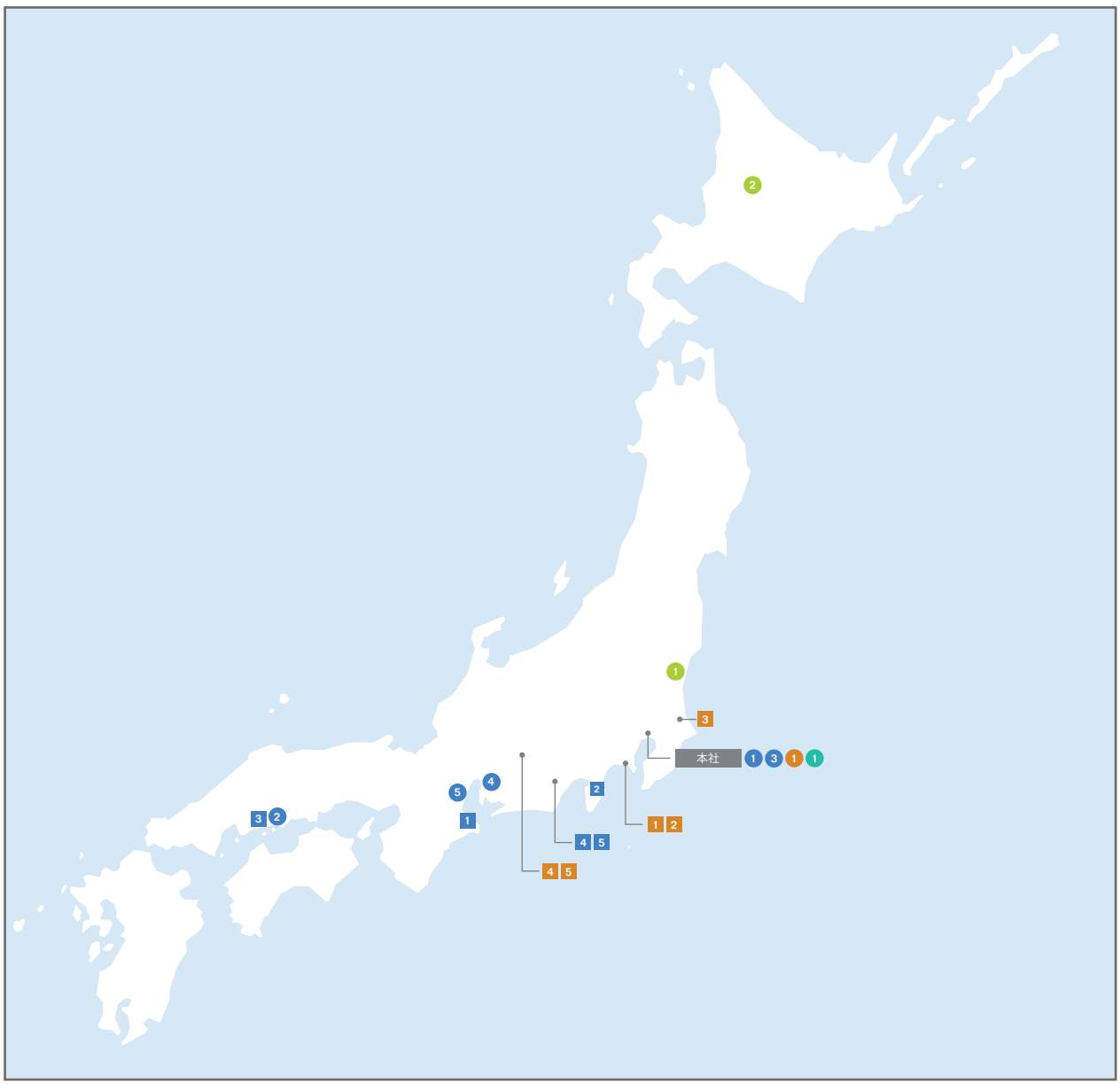
アジア

3 Yokohama Industrial Products Sales-Shanghai Co., Ltd.（中国）
4 Yokohama Industrial Products Asia-Pacific Pte. Ltd.（シンガポール）

その他

1 Yokohama Rubber (China) Co., Ltd.（中国／中国におけるタイヤ・MB事業の統括会社）
2 Yokohama Rubber Singapore Pte. Ltd.（シンガポール／出張所）
3 Singapore Branch（シンガポール／出張所）
4 Y.T. Rubber Co., Ltd.（タイ／天然ゴム加工工場）

日本の主な事業拠点



タイヤ

生産拠点

1 三重工場
2 三島工場
3 尾道工場
4 新城工場
5 新城南工場

販売子会社・関連会社

1 株式会社ヨコハマタイヤジャパン
2 株式会社ヨコハマタイヤリトレッド
3 株式会社ワイエフシー
4 愛知タイヤ工業株式会社
5 亀山ビード株式会社

総合タイヤテストコース

1 D-PARC
2 北海道タイヤテストセンター

MB(マルチプル・ビジネス)

生産拠点

1 平塚製造所
2 ハマタイト工場
3 茨城工場
4 長野工場(高森)
5 長野工場(豊丘)

販売子会社

1 横浜ゴムMBジャパン株式会社

その他

1 株式会社プロギア

財務セクション

34
財務の概況

38
事業などのリスク

40
11年間のサマリー

42
連結貸借対照表

44
連結損益計算書

45
連結包括利益計算書

46
連結株主資本等変動計算書

47
連結キャッシュ･フロー計算書

48
セグメント情報

財務の概況

注)2016年度第3四半期連結決算から2016年7月に買収を完了したアライアンスタイヤグループの業績を「ATG」として報告しています。2016年度のATGの業績は2016年7月1日から12月31日までの6カ月間となっています。

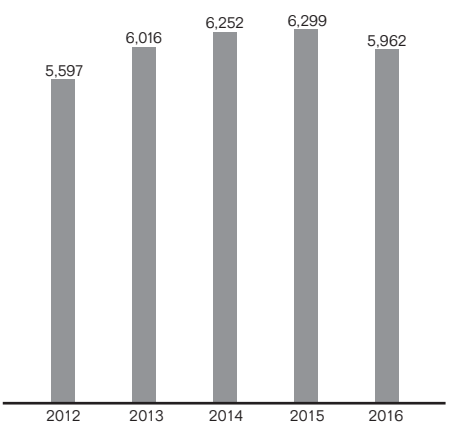
経営環境

当期における世界経済は米国では個人消費の増加に加え、新政権の経済政策への期待などから株価が上昇するなど景気回復が持続し、中国も小型車減税措置などの経済対策により景気減速が一服しました。欧州でも英国のEU離脱に伴う先行きの不透明感はあるものの、景気は緩やかに改善しました。日本経済は2016年半ばまでは円高とそれに伴う輸出の停滞などが続いたものの、経済対策や米国の大統領選挙の影響を受けた円安、株高など景気は緩やかに回復しました。国内タイヤ業界においては、新車用タイヤは軽自動車税の増税などの影響が大きく前年を下回り、市販用タイヤは前年並みとなりました。こうした中、横浜ゴムグループは販売力の強化、業務の効率化、コスト削減などに取り組みました。

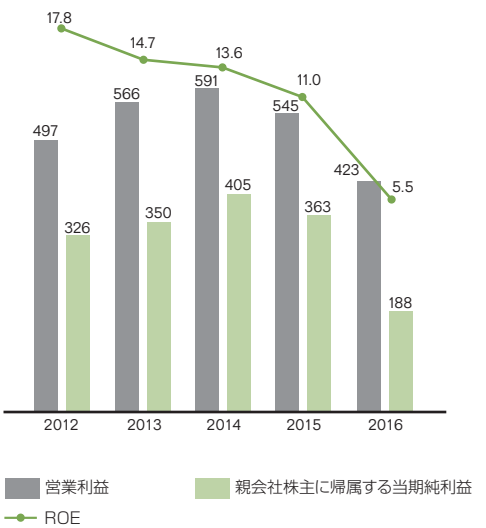
営業の状況

当期の売上高は前年同期比5.3%減の5,962億円となりました。主力のタイヤは円高や価格下落など市場環境の悪化で海外が伸び悩み、MBも需要低迷を主因に低調となりました。ATGは販売量、売上高ともに想定どおりとなりました。売上総利益は同5.5%減の2,124億円となりました。販売費および一般管理費は前年並みの1,701億円となりましたが、ATGの販売費および一般管理費、のれんなどの償却費、買収関連費用などが増加要因として含まれています。この結果、営業利益は同22.4%減の423億円、営業利益率は7.1%となりました。その他の収益(営業外収益と特別利益の合計)からその他の支出(営業外支出と特別損失)を差し引いた純額は103億円のマイナスとなりました。前年に退職給付信託設定益を特別利益に計上したことに加え、当期に海外を中心とした事業の処理を減損損失として計上したことが主因です。これにより、親会社株主に帰属する

売上高
(億円)



営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益・ROE
(億円、%)



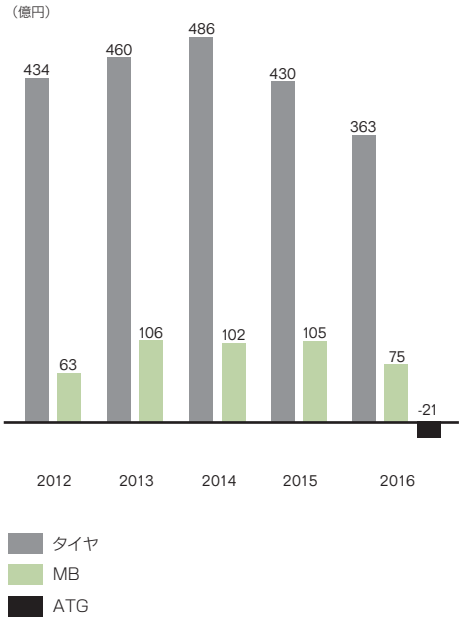
当期純利益は同48.3%減の188億円となりました。なお、期中の平均為替レートはUSドルが109円(前年121円)、ユーロは120円(同134円)、ルーブルが1.6円(同2.0円)でした。

事業別情報

タイヤの売上高は前年同期比10.0%減の4,506億円、営業利益は同15.6%減の363億円となりました。国内新車用は自動車生産台数の減少や価格下落により売上高は前年を下回りましたが、原材料価格の下落により増益となりました。国内市販用はグローバルフラッグシップブランド「ＡＤＶＡＮ」、ＳＵＶ用タイヤブランド「ＧＥＯＬＡＮＤＡＲ」、スタッドレスタイヤブランド「iceGUARD」など高付加価値商品の販売に注力した結果、販売量は減少したものの、商品MIXの改善などにより増益となりました。海外は円高や価格競争の激化で減収減益となりましたが、全体での販売量は増加しました。北米は横ばい、欧州は新規販路が販売に寄与するなど好調に推移したほか、中国でも新車用タイヤが好調を維持しました。

MB(ホース配管事業、コンベヤベルト／マリンホースなどの工業資材事業、建築用シーリング材／自動車用接着剤などのハマタイト・電材事業、航空部品事業)の売上高は前年同期比 7.9%減の1,121億円、営業利益は同28.9%減の75億円となりました。ホース配管は国内建機生産の減少、工業資材は国内粗鉄生産の低迷や資源価格の下落など市場環境の悪化が影響し、売上高は前年を下回りました。ハマタイト・電材は国内は需要低迷で低調となりましたが、北米向け自動車用接着剤などが好調に推移した結果、売上高は前年を下回ったものの、増益となりました。航空部品は官需向けが好調でしたが、民間航空機向けは低調に推移し、売上高は前年を下回りました。

セグメント別営業利益



※ 2015年度より従来の「工業品事業」と「その他の事業」に含まれていた航空部品事業を併せて「MB事業」に名称を変更。2014年度の数字は新区分にて計算しなおした数値、2012年度と2013年度は変更前の「工業品事業」と「その他事業(航空部品、ゴルフ用品など)」を足した数字となっています。

財政状態

2016年12月31日現在の総資産は9,030億円で前期末比1,923億円増加しました。流動資産は現預金および棚卸資産などが増加したことにより、同259億円増加し3,504億円となりました。固定資産は無形固定資産（のれんおよびその他の無形固定資産）の増加などにより同1,664億円増加し5,526億円となりました。負債は5,479億円で同1,819億円増加しました。社債のや長期借入金の増加などが主因です。有利子負債は同1,455億円増加の3,364億円となりました。D/Eレシオは期末に株価や為替が好転したことで0.96倍となり1倍を切っています。純資産合計は3,550億円で同104億円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことが主因です。

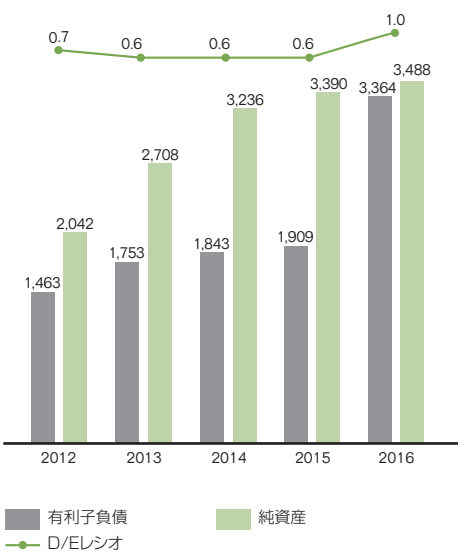
キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益320億円の計上などにより、過去最高の754億円となりました。一方、投資活動による資金の減少は1,665億円となりました。ATG株式の取得による連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得で1,323億円の支出が発生しました。こうしたことからフリーキャッシュ・フローは911億円のマイナスとなりました。財務活動による資金の増加は長期借入による収入1,753億円などにより1,002億円となりました。この結果、現金および現金同等物の期末残高は前期末比に比べ137億円増加し、548億円となりました。

設備投資の状況

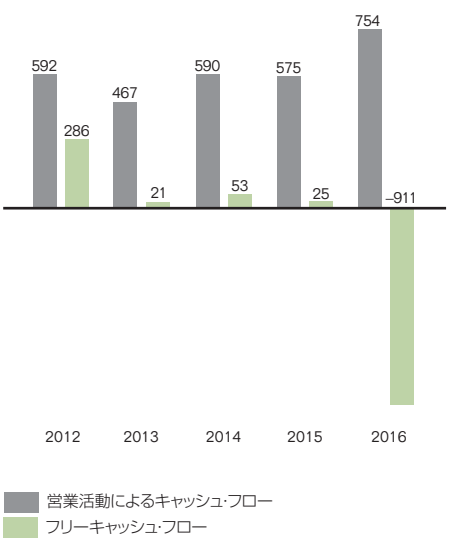
当期の設備投資は359億円でした。タイヤは新商品の上市およびタイヤのハイインチ化や高性能化に対応するため、国内工場の製造設備の増強、生産性・品質の向

有利子負債・純資産※1・D/Eレシオ※2
（億円、回）



※1:非支配株主持分を除く
※2:有利子負債÷純資産（非支配株主持分を除く）

営業活動によるキャッシュ・フローとフリーキャッシュ・フロー※
（億円）



※（営業活動によるキャッシュ・フロー）－（投資活動によるキャッシュ・フロー）

上を図りました。海外も生産能力を増強し252億円投資しました。MBはホースを中心とした生産能力の増強と品質向上に52億円、ATGは生産能力の増強に23億円投資しました。なお、減価償却費は332億円となりました。

研究開発費

横浜ゴムグループでは基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、商品に直接かかわる研究開発活動をタイヤ、MB、ATGおよびその他の技術部門が担当しています。当期の研究開発費総額は145億円となりました。

配当

中間配当を1株当たり26円（前年同期13円）、期末配当を1株当たり26円（同26円）とし、年間で1株あたり52円としました。なお、横浜ゴムは2015年7月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合しています。

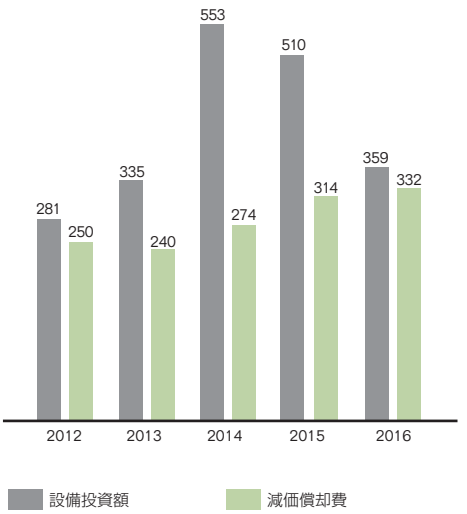
2017年度の業績見通し

2017年度は日本においては政府の経済対策の効果が下支えする中、景気が緩やかに回復することが期待されますが、米国の新政権での保護主義的な政策や英国のEU離脱による影響、また原材料価格の高騰や為替の変動など一層不透明な経営環境が続くと予想されます。こうした中、2017年度の売上高は前年同期比10.7%増の6,600億円、営業利益は同12.2%増の475億円、親会社株主に帰属する当利純利益は同59.7%増の300億円を見込んでいます。期中の為替レートはUSドルが110 円、ユーロが118円、ルーブルが1.9円を想定しています。なお、2017年度期末決算から従来の日本基準に替えてIFRS（国際財務報告基準）を適用する予定で、IFRS準拠の数値（試算）では売上収益が6,350億円、営業利益が510億円、親会社の所有者に帰属する当期利益が340億円となります。

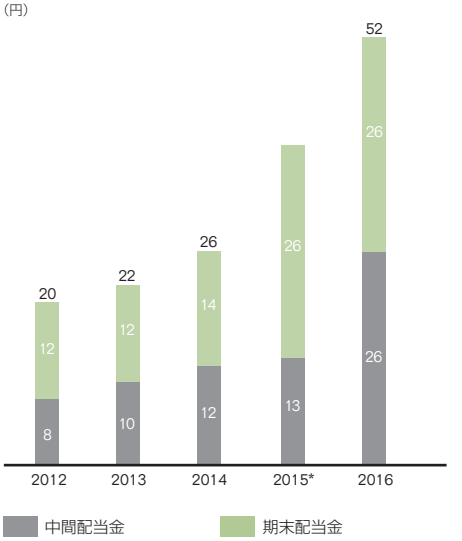
2017年度の配当予想

当期同様、中間配当を1株当たり26円、期末配当を1株当たり26円とし、年間で1株当たり52円を予定しています。

設備投資額・減価償却費
（億円）



1株当たり配当金
（円）



※2015年7月1日付で普通株式2株を1株とする併合を行っています。
2015年度の年間配当については2015年2月に公表した予定金額から実質的な変更はありません。

事業などのリスク

横浜ゴムグループの経営成績、株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来などに関する事項は当連結会計年度末（2016年12月31日）現在において判断したものです。

経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動などを行っていますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っています。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。従って、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動などが増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況が影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施など為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っていますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難です。

季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績が良くなる傾向にあります。特に寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由です。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少などが当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の影響

当社グループの商品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品です。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社商品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施していますが、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っていますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない可能性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約37.3%（2016年12月31日現在）です。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでいますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの一部の借入契約には財務制限条項が付されています。

保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めています。従って、日本の株式市場の変動および低迷などによる有価証券評価損の計上などで当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

M&A、資本・業務提携による影響

当社グループは、さらなる成長の実現に向けた競争力強化のため、他社の買収や他社との資本・業務提携を行うことがあります。2016年7月1日付けにてグローバルに生産財タイヤ事業を展開するアライアンスタイヤグループの買収（連結子会社化）を行っています。万一対象会社の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況などにより期待する成果が得られないと判断された場合にはのれんなどの減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

投資などにかかわる影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っています。この投資により商品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習などに起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率などの一定の前提条件に基づいて数理計算を行っています。実際の割引率、運用収益率などが前提条件と異なる場合、つまり金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下などがあった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付債務の増加により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害などの影響

当社グループは地震などの自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施していますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めていますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの商品または技術が第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

商品の品質による影響

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期していますが、商品の欠陥や不良を皆無にすることは困難です。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法律・規制・訴訟の影響

当社グループは事業活動を行っている各国において投資、貿易、為替管理、独占禁止、環境保護など当社グループが展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けています。将来において新たな法律や規制により、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外における予期せぬ法律や規制の変更などにより、当社グループの事業活動に制約を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これらのほか、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重要な訴訟が提起された場合や各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

11 年間のサマリー

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
表内の年表記は英語版アニュアルレポートに揃えています。2011 年度に決算期を毎年 12 月 31 日に変更したため、「2011/12」は 2011 年度、「2011/3」は 2010 年度を表しています。
なお、決算期変更の経過期間である 2011 年度（2011/12）は 9 カ月決算となっています。

	2016	2015	2014	2013
売上高	**¥ 596,193**	¥ 629,856	¥ 625,246	¥ 601,630
営業利益	**42,317**	54,536	59,067	56,647
税金等調整前当期純利益（純損失）	**32,008**	54,255	62,594	55,819
親会社株主に帰属する当期純利益	**18,787**	36,308	40,503	35,008
減価償却費	**33,203**	31,359	27,439	23,982
設備投資額	**35,928**	50,997	55,325	33,505
研究開発費	**14,483**	14,221	13,438	12,633
有利子負債	**336,383**	190,915	184,336	175,251
純資産	**355,044**	344,689	330,782	279,021
総資産	**902,990**	710,717	734,512	653,584
1 株当たり（円）：				
親会社株主に帰属する当期純利益	**¥ 117.17**	¥ 266.07	¥ 125.34	¥ 108.32
純資産	**2,175.06**	2,114.11	1,001.29	837.84
配当金	**52.00**	—※	26.00	22.00
主要経営指標：				
売上高営業利益率（%）	**7.1**	8.7	9.4	9.4
自己資本利益率（%）	**5.5**	11	13.6	14.7
総資産回転率（回）	**0.74**	0.87	0.9	1.0
D ／ E レシオ（倍）	**1.0**	0.6	0.6	0.6
インタレスト／カバレッジ（倍）	**16.0**	20.0	18.4	20.6
従業員数	**24,610**	22,187	21,441	19,770

※2015 年 7 月 1 日付にて普通株式 2 株を 1 株の割合で併合しました。年間配当については 2015 年 2 月に公表した予定金額から実質的な変更はありません。

（百万円）

2012	2011/12	2011/3	2010	2009	2008	2007
¥559,700	¥465,134	¥519,742	¥466,358	¥517,263	¥551,431	¥497,396
49,696	26,291	29,491	21,455	12,808	33,119	21,070
51,768	16,604	21,880	18,969	(3,166)	20,478	26,038
32,611	11,619	13,924	11,487	(5,654)	21,060	16,363
25,007	19,871	25,885	28,184	28,684	27,238	22,166
28,070	22,433	24,944	17,471	43,341	27,292	40,638
12,825	9,307	12,748	13,280	15,277	15,289	14,649
146,285	161,998	146,773	154,675	179,379	165,614	167,474
211,350	168,286	170,872	163,382	144,159	181,538	186,528
543,829	501,786	478,916	466,973	473,376	526,192	536,322
¥ 97.87	¥ 34.68	¥ 41.55	¥ 34.27	¥(16.87)	¥ 62.81	¥ 48.79
631.64	484.04	489.27	475.26	417.45	525.96	542.10
20.00	7.00	10.00	10.00	10.00	13.00	12.00
8.9	5.7	5.7	4.6	2.5	6.0	4.2
17.8	7.1	8.6	7.7	(3.6)	11.8	9.3
1.1	0.9	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0
0.7	1.0	0.9	1.0	1.3	0.9	0.9
20.7	14.3	13.4	8.0	4.3	9.0	7.0
19,412	19,272	18,465	17,566	16,772	16,099	15,423

連結貸借対照表

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
2016 年及び 2015 年 12 月 31 日現在

	百万円		千米ドル
資産の部	**2016** (2016/12/31)	2015 (2015/12/31)	**2016** (2016/12/31)
流動資産：			
現金及び預金	**¥ 60,348**	¥ 42,270	**$ 518,050**
売上債権：			
受取手形及び売掛金	**155,790**	155,171	**1,337,366**
電子記録債権	**8,447**	7,264	**72,513**
たな卸資産	**104,841**	99,892	**900,003**
繰延税金資産	**9,323**	8,842	**80,031**
その他	**13,527**	11,869	**116,122**
貸倒引当金	**(1,854)**	(763)	**(15,919)**
流動資産合計	**350,421**	324,545	**3,008,167**
有形固定資産：			
土地	**46,663**	39,244	**400,571**
建物及び構築物	**201,771**	184,904	**1,732,084**
機械装置、運搬具、工具、器具及び備品	**559,526**	530,054	**4,803,210**
リース資産	**4,533**	3,130	**38,915**
建設仮勘定	**25,433**	23,336	**218,330**
	837,925	780,669	**7,193,110**
減価償却費累計	**(539,018)**	(519,007)	**(4,627,158)**
有形固定資産合計（純額）	**298,908**	261,662	**2,565,952**
投資その他の資産：			
投資有価証券	**92,616**	97,956	**795,056**
繰延税金資産	**3,023**	2,858	**25,948**
のれん	**88,564**	—	**760,272**
その他	**69,990**	24,208	**600,828**
貸倒引当金	**(532)**	(512)	**(4,567)**
投資その他の資産合計	**253,661**	124,510	**2,177,536**
資産合計	**¥ 902,990**	¥ 710,717	**$7,751,655**

負債・純資産の部	百万円 2016 (2016/12/31)	百万円 2015 (2015/12/31)	千米ドル 2016 (2016/12/31)
流動負債：			
短期借入金	¥ 41,553	¥ 67,092	$ 356,713
一年以内に返済予定の長期借入金	20,326	15,814	174,484
コマーシャル・ペーパー	—	13,000	—
支払手形及び買掛金	65,252	65,542	560,155
電子記録債務	7,488	7,267	64,280
未払法人税等	4,990	2,537	42,837
未払費用	38,255	36,814	328,394
返品調整引当金	996	678	8,554
その他	22,547	16,047	193,556
流動負債合計	201,408	224,792	1,728,974
固定負債：			
長期借入金	274,504	95,011	2,356,463
繰延税金負債	44,405	20,189	381,188
退職給付に係る負債	14,002	12,823	120,195
その他	13,627	13,213	116,981
固定負債合計	346,538	141,236	2,974,827
負債合計	547,946	366,028	4,703,801
純資産			
株主資本：			
資本金：			
授権株式数：400,000,000 株（2015 年及び 2016 年 12 月 31 日現在）			
発行済株式数：169,549,081 株（2015年及び2016年12月31日現在）	38,909	38,909	334,013
資本剰余金	31,055	31,222	266,591
利益剰余金	240,479	232,164	2,064,373
自己株式ー取得価額			
9,208,651 株（2016 年 12 月 31 日現在）			
9,207,255 株（2015 年 12 月 31 日現在）	(12,114)	(12,111)	(103,988)
株主資本合計	298,330	290,184	2,560,989
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	40,094	39,473	344,180
繰延ヘッジ損益	1,083	(156)	9,299
為替換算調整勘定	15,024	14,984	128,970
退職給付に係る調整累計額	(5,779)	(5,505)	(49,612)
その他の包括利益累計額合計	50,421	48,796	432,837
非支配株主持分	6,294	5,709	54,028
純資産合計	355,045	344,689	3,047,855
負債純資産合計	¥902,990	¥710,717	$7,751,655

連結損益計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
2016 年及び 2015 年 12 月 31 日に終了した 1 年間

	百万円		千米ドル
	2016 (2016/1/1– 2016/12/31)	2015 (2015/1/1– 2015/12/31)	**2016** (2016/1/1– 2016/12/31)
売上高	**¥ 596,194**	¥ 629,856	**$5,117,981**
売上原価	**383,776**	405,150	**3,294,501**
売上総利益	**212,417**	224,706	**1,823,480**
販売費及び一般管理費	**170,100**	170,170	**1,460,210**
営業利益	**42,317**	54,536	**363,271**
その他の収益（費用）			
受取利息及び配当金	**2,341**	2,766	**20,094**
支払利息	**(2,786)**	(2,858)	**(23,920)**
為替差損	**(1,774)**	(3,781)	**(15,232)**
退職給付信託設定益	**—**	7,926	**—**
固定資産除売却損	**(679)**	(1,060)	**(5,830)**
減損損失	**(6,445)**	(1,946)	**(55,323)**
その他（純額）	**(965)**	(1,328)	**(8,287)**
	(10,309)	(281)	**(88,498)**
税金等調整前当期純利益	**32,008**	54,255	**274,772**
法人税等：			
法人税、住民税及び事業税	**14,825**	12,135	**127,268**
法人税等調整額	**(2,303)**	5,604	**(19,768)**
	12,523	17,739	**107,500**
当期純利益	**19,486**	36,516	**167,272**
非支配株主に帰属する当期純利益	**(698)**	(208)	**(5,992)**
親会社株主に帰属する当期純利益	**¥ 18,788**	¥ 36,308	**$ 161,280**

連結包括利益計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
2016 年及び 2015 年 12 月 31 日に終了した 1 年間

	百万円		千米ドル
	2016 (2016/1/1– 2016/12/31)	2015 (2015/1/1– 2015/12/31)	**2016** (2016/1/1– 2016/12/31)
当期純利益	**¥ 19,486**	¥ 36,516	**$ 167,272**
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	**624**	(3,080)	**5,359**
繰延ヘッジ損益	**1,239**	(156)	**10,639**
為替換算調整勘定	**34**	(5,329)	**290**
退職給付に係る調整額	**(270)**	(701)	**(2,320)**
その他の包括利益合計	**¥ 1,627**	¥ (9,266)	**$ 13,968**
包括利益	**¥ 21,113**	¥ 27,250	**$ 181,240**
親会社株主に係る包括利益	**¥ 20,413**	¥ 27,494	**$ 175,232**
非支配株主に係る包括利益	**700**	(244)	**6,007**

連結株主資本等変動計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
2016 年及び 2015 年 12 月 31 日に終了した 1 年間

	百万円							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
2015 年 1 月 1 日現在残高	¥38,909	¥31,954	¥ 206,462	¥(11,378)	¥ 265,948	¥ 57,609	¥ 7,225	¥ 330,782
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	338	—	338	—	—	338
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,909	31,954	206,801	(11,378)	266,286	57,609	7,225	331,120
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	36,308	—	36,308	—	—	36,308
剰余金の配当	—	—	(8,693)	—	(8,693)	—	—	(8,693)
連結範囲の変動	—	—	47	—	47	—	—	47
自己株式の取得	—	—	—	(3,033)	(3,033)	—	—	(3,033)
自己株式の処分	—	0	—	0	1	—	—	1
自己株式の消却	—	(1)	(2,299)	2,300	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	(731)	—	—	(731)	—	—	(731)
その他の包括利益累計額								
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	(3,086)	—	(3,086)
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	—	(156)	—	(156)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	(4,871)	—	(4,871)
退職給付に係る調整累計額	—	—	—	—	—	(701)	—	(701)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	(1,516)	(1,516)
2016 年 1 月 1 日現在残高	38,909	31,222	232,164	(12,111)	290,184	48,796	5,709	344,689
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,909	31,222	232,164	(12,111)	290,184	48,796	5,709	344,689
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	18,788	—	18,788	—	—	18,788
剰余金の配当	—	—	(8,338)	—	(8,338)	—	—	(8,338)
連結範囲の変動	—	—	(2,135)	—	(2,135)	—	—	(2,135)
自己株式の取得	—	—	—	(3)	(3)	—	—	(3)
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	(167)	—	—	(167)	—	—	(167)
その他の包括利益累計額								
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	621	—	621
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	—	1,239	—	1,239
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	39	—	39
退職給付に係る調整累計額	—	—	—	—	—	(274)	—	(274)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	585	585
2016 年 12 月 31 日現在残高	¥38,909	¥31,055	¥ 240,479	¥(12,114)	¥ 298,330	¥ 50,421	¥ 6,294	¥ 355,045

	千米ドル							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
2016 年 1 月 1 日現在残高	$ 334,013	$ 268,023	$1,992,993	$ (103,966)	$2,491,063	$ 418,885	$ 49,009	$ 2,958,957
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	334,013	268,023	1,992,993	(103,966)	2,491,063	418,885	49,009	2,958,957
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	161,280	—	161,280	—	—	161,280
剰余金の配当	—	—	(71,575)	—	(71,575)	—	—	(71,575)
連結範囲の変動	—	—	(18,325)	—	(18,325)	—	—	(18,325)
自己株式の取得	—	—	—	(24)	(24)	—	—	(24)
自己株式の処分	—	—	—	2	2	—	—	2
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	(1,433)	—	—	(1,433)	—	—	(1,433)
その他の包括利益累計額								
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	5,328	—	5,328
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	—	10,639	—	10,639
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	338	—	338
退職給付に係る調整累計額	—	—	—	—	—	(2,352)	—	(2,352)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	5,019	5,019
2016 年 12 月 31 日現在残高	$ 334,013	$ 266,591	$2,064,373	$ (103,988)	$2,560,989	$ 432,837	$ 54,028	$ 3,047,855

連結キャッシュフロー計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
2016 年及び 2015 年 12 月 31 日に終了した 1 年間

	百万円		千米ドル
	2016 (2016/1/1/– 2016/12/31)	2015 (2015/1/1/– 2015/12/31)	**2016** (2016/1/1/– 2016/12/31)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	**¥ 32,008**	¥ 54,255	**$ 274,772**
減価償却費	**33,203**	31,359	**285,032**
のれん償却額	**2,163**	—	**18,568**
固定資産除売却損益	**679**	1,060	**5,830**
退職給付信託設定損益	**—**	(7,926)	**—**
減損損失	**6,445**	1,946	**55,323**
退職給付に係る負債の増減額	**701**	76	**6,015**
その他（純額）	**2,279**	1,089	**19,564**
資産及び負債の変動：			
売上債権の増減額	**4,386**	4,713	**37,653**
たな卸資産の増減額	**6,401**	7,176	**54,945**
仕入債務の増減	**(2,489)**	(15,577)	**(21,369)**
その他（純額）	**2,660**	(224)	**22,839**
利息及び配当金の受取額	**2,275**	2,738	**19,529**
利息の支払額	**(2,700)**	(2,961)	**(23,176)**
法人税等の支払額	**(12,638)**	(20,178)	**(108,491)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**75,373**	57,544	**647,035**
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	**(30,695)**	(48,481)	**(263,500)**
投資有価証券の取得による支出	**(22)**	(3,393)	**(188)**
有形固定資産の売却による収入	**576**	898	**4,945**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	**(132,312)**	—	**(1,135,825)**
貸付けによる支出	**(152)**	(584)	**(1,306)**
その他（純額）	**(3,888)**	(3,518)	**(33,375)**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(166,493)**	(55,078)	**(1,429,251)**
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	**(31,637)**	(18,144)	**(271,582)**
コマーシャル・ペーパーの純増減額	**(13,000)**	(9,000)	**(111,598)**
長期借入れによる収入	**175,318**	48,062	**1,505,001**
長期借入金の返済による支出	**(39,468)**	(24,846)	**(338,812)**
社債の発行による収入	**18,000**	12,000	**154,520**
配当金の支払額	**(8,339)**	(8,690)	**(71,586)**
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	**—**	(1,715)	**—**
その他（純額）	**(650)**	(4,062)	**(5,581)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**100,224**	(6,395)	**860,363**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**2,178**	(759)	**18,696**
現金及び現金同等物の増減額	**11,281**	(4,687)	**96,843**
現金及び現金同等物の期首残高	**41,084**	44,454	**352,684**
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	**2,419**	1,318	**20,770**
現金及び現金同等物の期末残高	**¥ 54,785**	¥ 41,084	**$ 470,297**

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分や業績の評価を行うために、定期的に検討を行う対象になっているものです。当社は、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社は、事業部別のセグメントから構成されており、主要な事業である「タイヤ」「MB」「ATG」を報告セグメントに分類しています。

＜報告セグメントの変更等に関する事項＞

当連結会計年度において、Alliance Tire Groupを連結の範囲に含めたことにより、新たな報告セグメントとして「ATG」を新設しています。この事業区分の新設は、中期経営計画の事業戦略に沿った当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものです。これにより、当社の報告セグメントは従来からの当社グループが営む事業を種類別に管理する報告セグメントである「タイヤ」「MB」に「ATG」を加えた3セグメントで構成されています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書の「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」※における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目に関する情報

以下の報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目に関する情報は、2016及び2015年12月31日に終了した1年間のものです。

※ http://www.yrc.co.jp/cp/wp-content/themes/yokohama_rubber/pdf/ir/library/YUHO/141.pdf#page=71

	百万円							
	タイヤ	MB	ATG	報告セグメント合計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	2016 (2016/1/1–2016/12/31)							
外部顧客への売上高	**¥ 450,562**	**¥ 112,130**	**¥ 25,473**	**¥ 588,166**	**¥ 8,028**	**¥ 596,194**	**¥ —**	**¥ 596,194**
セグメント間の内部売上高または振替高	**1,707**	**80**	**5**	**1,792**	**14,154**	**15,946**	**(15,946)**	**—**
売上高合計	**452,269**	**112,210**	**25,478**	**589,957**	**22,182**	**612,140**	**(15,946)**	**596,194**
セグメント利益	**¥ 36,330**	**¥ 7,491**	**¥ (2,109)**	**¥ 41,712**	**¥ 700**	**¥ 42,411**	**¥ (94)**	**¥ 42,317**
セグメント資産	**¥ 539,041**	**¥103,027**	**¥208,155**	**¥ 850,222**	**¥ 50,086**	**¥ 900,308**	**¥ 2,682**	**¥ 902,990**
その他の項目								
減価償却費	**¥ 26,589**	**¥ 3,490**	**¥ 2,512**	**¥ 32,591**	**¥ 355**	**¥ 32,945**	**¥ 258**	**¥ 33,203**
のれんの償却額	**¥ 42**	**—**	**¥ 2,121**	**¥ 2,163**	**—**	**¥ 2,163**	**—**	**¥ 2,163**
減損損失	**¥ 4,065**	**¥ 2,380**	**—**	**¥ 6,445**	**—**	**¥ 6,445**	**—**	**¥ 6,445**
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	**¥ 25,627**	**¥ 5,214**	**¥ 2,324**	**¥ 33,165**	**¥ 278**	**¥ 33,443**	**¥ 2,485**	**¥ 35,928**
	2015 (2015/1/1–2015/12/31)							
外部顧客への売上高	¥ 500,624	¥ 121,707	—	¥ 622,330	¥ 7,526	¥ 629,856	¥ —	¥ 629,856
セグメント間の内部売上高または振替高	1,865	96	—	1,961	15,120	17,081	(17,081)	—
売上高合計	502,488	121,803	—	624,291	22,646	646,937	(17,081)	629,856
セグメント利益	¥ 43,037	¥ 10,534	—	¥ 53,571	¥ 977	¥ 54,549	¥ (13)	¥ 54,536
セグメント資産	¥ 564,386	¥ 100,410	—	¥ 664,796	¥ 47,473	¥ 712,269	¥ (1,553)	¥ 710,717
その他の項目								
減価償却費	¥ 27,648	¥ 2,995	—	¥ 30,643	¥ 361	¥ 31,004	¥ 355	¥ 31,359
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	¥ 1,946	—	—	¥ 1,946	—	¥ 1,946	—	¥ 1,946
持分法適用会社への投資額	¥ 66	—	—	¥ 66	—	¥ 66	—	¥ 66
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥ 45,784	¥ 4,247	—	¥ 50,032	¥ 381	¥ 50,412	¥ 585	¥ 50,997

	千米ドル							
	タイヤ	MB	ATG	報告セグメント合計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	2016 (2016/1/1–2016/12/31)							
外部顧客への売上高	$ 3,867,818	$ 962,572	$ 218,675	$ 5,049,065	$ 68,916	$ 5,117,981	$ —	$ 5,117,981
セグメント間の内部売上高または振替高	14,650	687	43	15,380	121,507	136,887	(136,887)	—
売上高合計	3,882,468	963,259	218,718	5,064,445	190,424	5,254,869	(136,887)	5,117,981
セグメント利益	$ 311,872	$ 64,306	$ (18,108)	$ 358,070	$ 6,005	$ 364,075	$ (804)	$ 363,271
セグメント資産	$ 4,627,357	$ 884,426	$ 1,786,889	$ 7,298,672	$ 429,958	$ 7,728,629	$ 23,026	$ 7,751,655
その他の項目								
減価償却費	$ 228,249	$ 29,960	$ 21,562	$ 279,771	$ 3,046	$ 282,817	$ 2,216	$ 285,032
のれんの償却額	$ 364	—	$ 18,204	$ 18,568	—	$ 18,568	—	$ 18,568
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	$ 219,997	$ 44,755	$ 19,950	$ 284,702	$ 2,388	$ 287,090	$ 21,330	$ 308,420

（注）

1.「その他」の区分はスポーツ用品の販売等です。

2. 調整額は以下のとおりです。

（1）セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

（2）セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等（40,611）百万円と各セグメントに配分していない全社資産43,293 百万円が含まれています。全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等です。

（3）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等（416）百万円と各セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の 2,900 百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

投資家向け情報

2016年12月31日現在

商号
横浜ゴム株式会社　(The Yokohama Rubber Co., Ltd.)

本社
〒105-8685　東京都港区新橋5-36-11

設立
1917年10月13日

資本金
38,909,146,013円

決算期
12月31日(2011年度に3月31日から変更)

定時株主総会
3月開催(2012年度に6月から変更)

株主名簿管理人
三井住友信託銀行株式会社
〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-4-1

上場証券取引所
東京、名古屋

IR窓口
〒105-8685　東京都港区新橋5-36-11
広報部広報・IRグループ
TEL:(03)5400-4531　FAX:(03)5400-4570

横浜ゴムのIR サイト
http://www.y-yokohama.com/cp/ir/

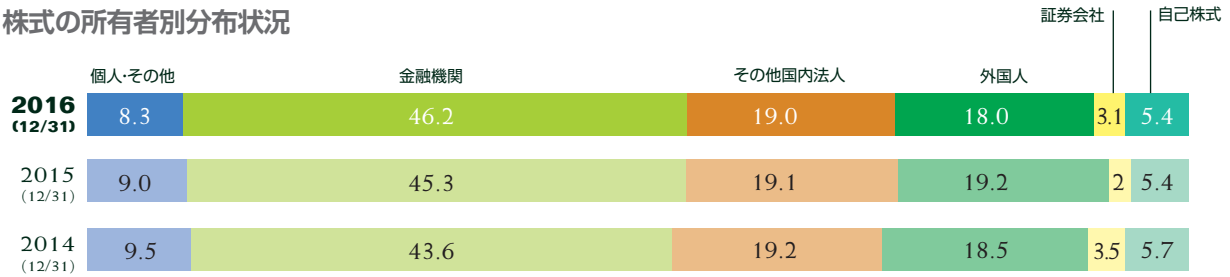
株式情報

2016年12月31日現在

発行可能株式総数	400,000,000株※
発行済株式の総数	169,549,081株※
株主数	13,127名(前期末比1,879名減少)

※株式併合(当社普通株式2株を1株の割合で併合)の効力発生日である2015年7月1日をもって、発行可能株式総数および発行済株式の総数を変更しています。

株式の所有者別分布状況



大株主

Name	持株数(百株)	持株比率(%)
日本ゼオン株式会社	162,765	9.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	120,194	7.0
朝日生命保険相互会社	109,055	6.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	98,994	5.8
株式会社みずほ銀行	61,301	3.6

※当社は自己株式を92,087百株保有していますが、上記の大株主からは除外しています。

株価推移

	2016	2015	2014	2013	2012
期中高値	¥ 2,233	¥ 2,640	¥ 1,185	¥ 1,312	¥ 624
期中安値	1,170	1,837	829	604	421
期末株価	2,096	1,871	1,105	1,033	620
発行済株式数	169,549,081	169,549,081	342,598,162	342,598,162	342,598,162

※当社は2015年7月1日付で普通株式について2株を1株に併合しています。